



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2014年度中間決算説明会

2015年2月6日に以下を修正しております。
(30ページ)「クレジットポートフォリオの推移」
(31ページ)「海外向け与信の状況」「地域別内訳」
(32ページ)「アジア地域における与信残高の推移」

2014年11月19日

目次

1. 2014年度上期決算概況および財務状況
2. 2014年度業績予想
3. 2014年度下期の取組方針および戦略事業の状況
4. 自己資本の状況および財務・資本政策
5. (参考資料) 中期経営計画の概要

<本資料における用語の定義>

3勘定: 銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2014年度中間期総括

連結業績

投信・保険等関連ビジネス、海外向け与信の伸びに加え、好調な市場関連収益により、予想を上回る水準

上記に加え、与信関係費用、株式等関係損益の改善により、システム統合費用も吸収した上で順調な進捗

実質業務純益

実績(中間期予想比)

1,470億円(+70億円)

中間純利益

837億円(+37億円)

戦略事業領域

販売額は1兆円を超え、半期ベースで過去最高。残高も着実に増加、ラップセレクションは年度末計画を前倒し達成

資産運用残高(AUM)は資金流入と時価増により堅調に拡大

法人仲介は市況好転による取引後ずれにより減速

投信・保険
販売額(単体)

2014年度上期 実績
10,593億円
(前年同期比+774億円)

資産運用残高
(グループ)

74.7兆円
(2014/3末比+4.0兆円)

不動産事業
収益(単体)

115億円
(前年同期比△14億円)

基礎収益力

海外向け与信残高の着実な増加に加え、国内預貸粗利鞘も底打ちの兆し

資金利益
(単体)

1,100億円
(前年同期比+91億円)

財務健全性

着実な利益蓄積と有価証券評価益の拡大により、引き続き改善

普通株式等
Tier1比率

8.66%(2014/3末比+0.22%)
完全実施ベース(試算値)

2014年度上期 決算概況および財務状況

2014年度中間決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、単体での資金関連利益の増加を主因に、前年同期比76億円増益の1,470億円
- ▶ 中間純利益は、単体での勘定系システム統合に伴う特別損失計上の一方、与信関係費用等の臨時損益改善、税効果会計における改善効果により、同145億円増益の837億円

(億円)		2013年度		2014年度	
		上期	上期	上期	増減
実質業務純益	1	1,394	1,470	76	
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(315)	(311)	(△4)	
業務粗利益	3	3,255	3,341	85	
うち資金関連利益	4	1,127	1,245	118	
手数料関連利益	5	1,717	1,715	△2	
その他業務利益	6	292	229	△63	
経費	7	△1,967	△1,989	△21	
臨時損益等	8	△41	171	212	
経常利益	9	1,245	1,523	277	
特別損益	10	△11	△467	△456	
税金等調整前中間純利益	11	1,234	1,055	△179	
法人税等合計	12	△445	△152	292	
中間純利益	13	692	837	145	
与信関係費用	14	65	145	79	
株式等関係損益	15	△113	109	223	
株主資本ROE	16	7.98%	8.99%	1.01%	
1株当たり配当金(中間配当)	17	5円00銭	5円50銭	0円50銭	
1株当たり純資産(BPS)	18	501円33銭	541円56銭	40円23銭	

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,115億円
 - ② グループ会社寄与額: 311億円
 - ③ パーチェス影響: 12億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: 76億円
 うち単体: +69億円(1,045→1,115)
 うちグループ会社: △4億円(315→311)
 うちパーチェス影響: +19億円(△7→12)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: △4億円
 ・日興アセットマネジメント: △18億円
 ・三井住友トラスト不動産: △14億円
 ・住信SBIネット銀行: +7億円

【パーチェス影響額除き:前年同期比】

- ① 実質業務純益: +56億円(1,401→1,457)
- ② 経常利益: +252億円(1,207→1,460)
- ③ 中間純利益: +138億円(667→806)

2014年度中間決算: 単体

- ▶ 実質業務純益は、海外向け貸出の増加を中心とした預貸収支の改善により資金関連利益が増加したことから、前年同期比69億円増益の1,115億円
- ▶ 中間純利益は、勘定系システム統合に伴う費用計上の一方、与信関係費用および株式等関係損益の改善に加え、税効果会計における例示区分変更による増益効果があり、同121億円増益の683億円

	(億円)	2013年度		増減
		上期	上期	
実質業務純益	1	1,045	1,115	69
業務粗利益	2	2,293	2,363	70
資金関連利益	3	1,048	1,150	102
手数料関連利益	4	959	955	△ 4
特定取引利益	5	118	150	32
その他業務利益	6	167	107	△ 60
うち外国為替売買損益	7	△ 26	8	35
国債等債券関係損益	8	98	205	107
金融派生商品損益	9	93	△ 113	△ 207
経費	10	△ 1,247	△ 1,248	△ 0
与信関係費用	11	40	131	90
その他臨時損益	12	△ 183	△ 66	116
うち株式等関係損益	13	△ 80	113	193
年金数理差異等償却	14	△ 91	△ 87	3
経常利益	15	902	1,179	277
特別損益	16	△ 12	△ 468	△ 456
うちシステム統合費用	17	-	△ 466	△ 466
税引前中間純利益	18	890	711	△ 179
法人税等合計	19	△ 328	△ 28	300
中間純利益	20	562	683	121

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: +102億円
 うち資金利益+91億円(1,009→1,100)
 うち預貸収支+82億円(806→888)
 うち有価証券利息配当金△77億円(505→428)
 うちスワップ収支+56億円(△82→△25)
- ② 手数料関連利益[4]: △4億円
 うち投信・保険等関連収益+29億円(280→310)
 うち不動産仲介等手数料△13億円(98→85)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: +107億円
 ・国内債+12億円(△7→5)
 ・外債+94億円(106→200)
- ④ 特別損益[16]: △456億円
 ・勘定系システム統合に伴う費用 △466億円
- ⑤ 法人税等合計[19]: +300億円
 ・税効果会計における例示区分変更 約+130億円

主要グループ会社の連結損益寄与

▶ 三井住友トラスト・アセットマネジメント、住信SBIネット銀行が好調に推移する一方、日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産が減益となったことから、実質業務純益への寄与額は前年同期比4億円減少の311億円、中間純利益への寄与額は同5億円減少の206億円

(億円)	実質業務純益			中間純利益			のれん等	
	2013年度	2014年度	増減	2013年度	2014年度	増減	2014年度	2014/9末
	上期	上期		上期	上期		上期償却額	未償却残高
連単差	348	354	6	130	154	24	△ 46	924
うちパーチェス処理による影響額	△ 7	12	19	24	31	6	---	---
連結調整前寄与額(*1)	315	311	△ 4	212	206	△ 5	△ 46	924
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	14	20	6	8	13	4	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	56	38	△ 18	27	17	△ 10	(*2) △ 24	(*2) 503
三井住友トラスト不動産	17	3	△ 14	10	2	△ 8	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	52	53	0	44	35	△ 8	△ 1	1
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	40	43	3	43	40	△ 3	△ 19	402
住信SBIネット銀行(連結)	30	37	7	17	25	8	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	55	57	1	31	37	6	---	---

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

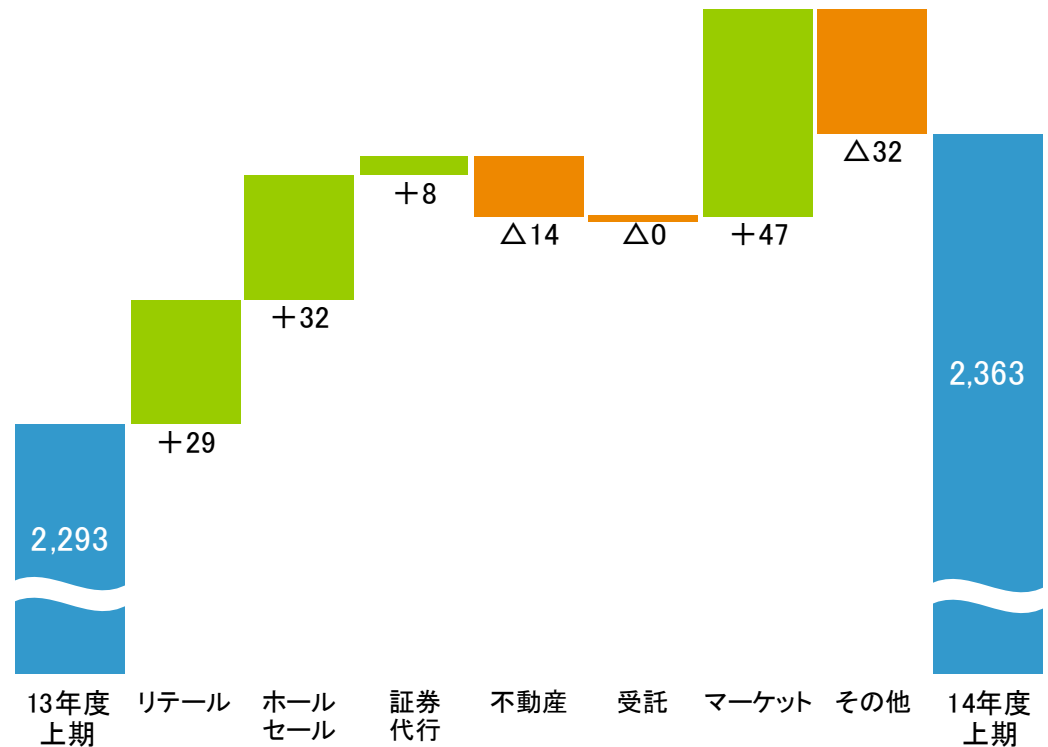
(*2) 関連会社ののれん償却額(4億円)および未償却残高(19億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ 業務粗利益は、不動産以外の顧客性事業が堅調に推移、マーケット事業の増益もあり、前年同期比70億円増益の2,363億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等関連収益の増加を主因に、同29億円の増益
- ▶ 証券代行事業は、事務アウトソース費用の圧縮により、同8億円の増益
- ▶ 不動産事業は、一部取引の成約時期の後ずれもあり、同14億円の減益

(億円)	単体業務粗利益		
	2013年度	2014年度	増減
	上期	上期	
リテール事業	698	728	29
ホールセール事業	604	636	32
証券代行事業	91	99	8
事業粗利益	156	154	△ 1
事務アウトソース費用	△ 64	△ 54	10
不動産事業	129	115	△ 14
受託事業	312	311	△ 0
事業粗利益	450	455	5
事務アウトソース費用	△ 138	△ 144	△ 5
マーケット事業	446	493	47
その他	10	△ 21	△ 32
業務粗利益合計	2,293	2,363	70

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等です。



資金利益:単体

- ▶ 資金利益は、前年同期に計上した投信解約益の解消により有価証券利息配当金が減少した一方、国際部門における貸出金を中心とした預貸収支の改善継続に加え、スワップ収支の改善もあり、前年同期比91億円の増加
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、預金利回りの低下を主因に、2013年度下期比1bp改善と底打ちの兆し

(平残:兆円) (収支:億円)	2014年度上期					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
資金利益合計					1,100	91
国内部門			0.53%	△ 0.13%	774	△ 122
資金運用勘定	28.82	1.68	0.82%	△ 0.18%	1,191	△ 175
うち貸出金	18.27	△ 0.02	0.95%	△ 0.05%	873	△ 46
有価証券	3.24	△ 1.03	1.34%	△ 0.27%	219	△ 126
資金調達勘定	28.35	1.46	0.29%	△ 0.05%	△ 416	53
うち預金	21.07	0.03	0.26%	△ 0.04%	△ 277	48
国際部門			0.66%	0.39%	326	214
資金運用勘定	9.71	1.96	1.26%	0.11%	617	169
うち貸出金	5.51	1.50	1.30%	0.04%	360	106
有価証券	1.89	0.33	2.18%	0.16%	208	49
資金調達勘定	9.64	2.05	0.60%	△ 0.28%	△ 291	44
うち預金	2.82	0.88	0.47%	0.06%	△ 66	△ 26
預貸粗利鞘／預貸収支			0.75%	0.02%	888	82
うち国内部門			0.69%	△ 0.01%	595	2
(参考)資金関連利益					1,150	102
うち貸信・合同信託報酬					49	10

【主な増減要因:前年同期比】

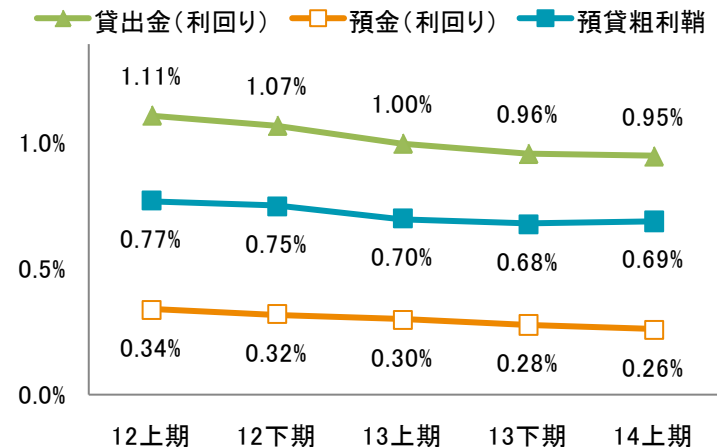
① 有価証券:△77億円 (505→428)

- うち国債:△9億円 (36→27)
- うち株式:△11億円 (129→118)
- うち外国証券:+49億円 (158→208)
- うちその他:△99億円 (148→49)
- うち投信解約益:△68億円 (91→23)

② スワップ収支:+56億円 (△82→△25)

- うち国内部門:△11億円 (53→42)
- うち国際部門:+68億円 (△136→△68)
- うち債券投資に係るスワップ解約損の解消+60億円

国内預貸粗利鞘の推移



手数料関連利益

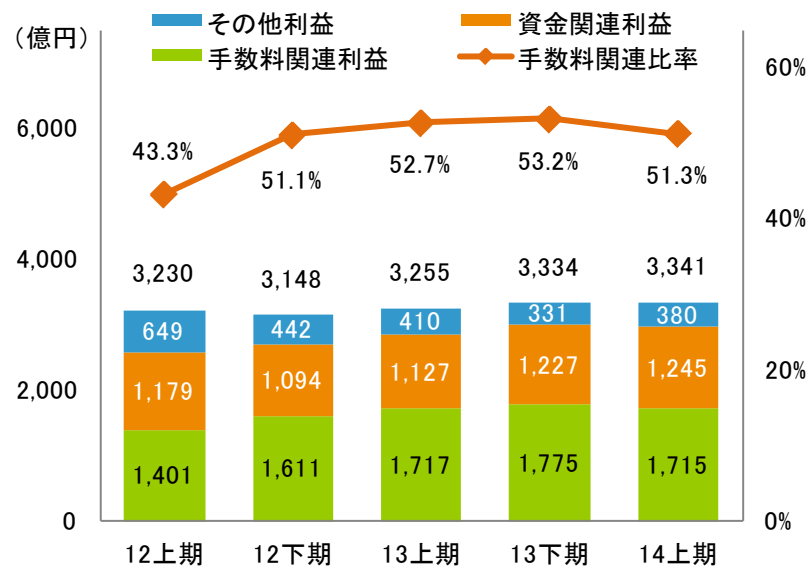
- ▶ 手数料関連利益(単体)は、投信・保険等関連収益が増勢を維持したものの、不動産仲介手数料および融資手数料の減少があり、前年同期比4億円の減少
- ▶ 手数料収益比率(連結)は、手数料関連利益が横這い的一方、粗利益が拡大したため、同1.4ポイント低下の51.3%となるも、50%超の水準を確保

(億円)	単体		連結(*)	
	2014年度		2014年度	
	上期	13上期比	上期	13上期比
手数料関連利益合計	955	△ 4	1,715	△ 2
（役務取引等利益）	(510)	(△ 0)	(1,243)	(1)
（その他信託報酬）	(444)	(△ 3)	(471)	(△ 3)
投信・保険等販売業務	310	29	310	29
受託事業関連	311	△ 0	817	14
収益	455	5	868	20
事務アウトソース費用	△ 144	△ 5	△ 51	△ 5
証券代行業業関連	99	8	168	△ 1
収益	154	△ 1	168	△ 1
事務アウトソース費用	△ 54	10	-	-
不動産事業関連	114	△ 16	188	△ 28
その他(融資手数料等)	118	△ 25	230	△ 16

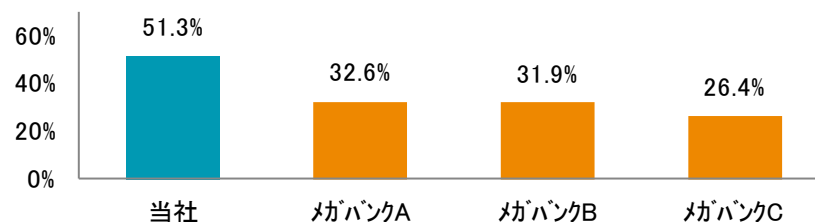
手数料収益比率	40.4%	△ 1.4%	51.3%	△ 1.4%
---------	-------	--------	-------	--------

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

手数料収益比率(連結)の推移



手数料収益比率の大手行比較(連結)



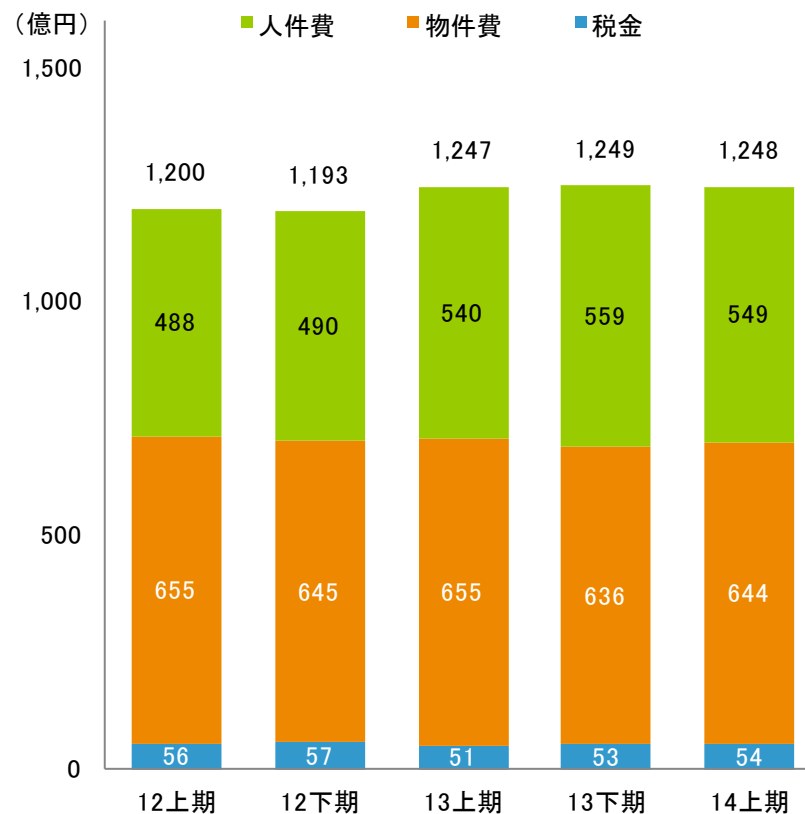
経費

- ▶ 経費(単体)は、海外店等における人件費増加を物件費の抑制でカバーし、前年同期並の1,248億円
- ▶ 経費率(単体)は、経費を維持する一方で、業務粗利益全体が伸長したことから、同1.6ポイント改善の52.8%

(億円)	単体		
	2013年度 上期	2014年度 上期	増減
人件費	△ 540	△ 549	△ 9
給与等	△ 488	△ 508	△ 19
退職給付費用	28	41	13
其他人件費	△ 79	△ 82	△ 3
物件費	△ 655	△ 644	11
システム関連費用	△ 185	△ 182	3
その他物件費	△ 469	△ 462	7
税金	△ 51	△ 54	△ 2
経費合計	△ 1,247	△ 1,248	△ 0
経費率(経費/業務粗利益)	54.4%	52.8%	△ 1.6%

(億円)	(ご参考)連結		
	2013年度 上期	2014年度 上期	増減
人件費	△ 913	△ 921	△ 7
物件費	△ 993	△ 1,002	△ 9
税金	△ 61	△ 65	△ 4
経費合計	△ 1,967	△ 1,989	△ 21

経費の推移(単体)



与信関係費用と金融再生法開示債権

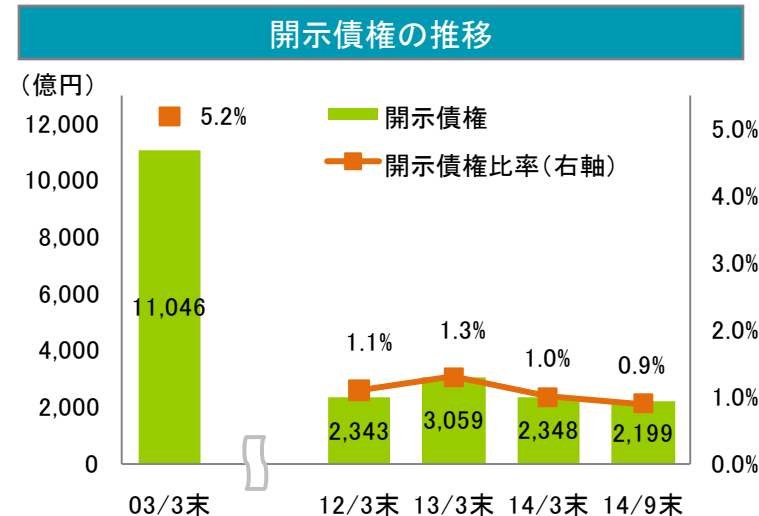
- ▶ 与信関係費用は、区分改善や残高減少により貸倒引当金が戻入益となったことから、連結で145億円の利益計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、要管理債権の減少により、2014/3末比0.1ポイント低下の0.9%、開示債権全体に対する保全率も84.0%を確保。要管理債権を除く要注意先債権も着実に減少

[与信関係費用の状況] (億円)	2013年度			2014年度	主な発生要因(2014年度上期)
	通期	上期	下期	上期	
与信関係費用(単体)	76	40	35	131	区分悪化: 約△85 区分改善: 約+50 残高減少等(含む取立益): 約+165
一般貸倒引当金	△ 26	5	△ 32	29	
個別貸倒引当金	89	24	65	96	
償却債権取立益	12	8	3	6	
貸出金売却損・償却	0	1	△ 0	△ 1	
与信関係費用(グループ会社)	15	25	△ 9	14	
合計	91	65	25	145	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	2014/9末			14/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	2,199 (0.9%)	84.0%	45.6%	△ 149 (△ 0.1%)
破産更生等債権	94	100.0%	100.0%	△ 12
危険債権	1,011	95.9%	75.6%	3
要管理債権	1,094	71.6%	28.4%	△ 140
要注意先債権(要管理債権除く)	3,805	---	---	△ 1,396
正常先債権	246,249	---	---	7,317
総与信	252,254	---	---	5,772

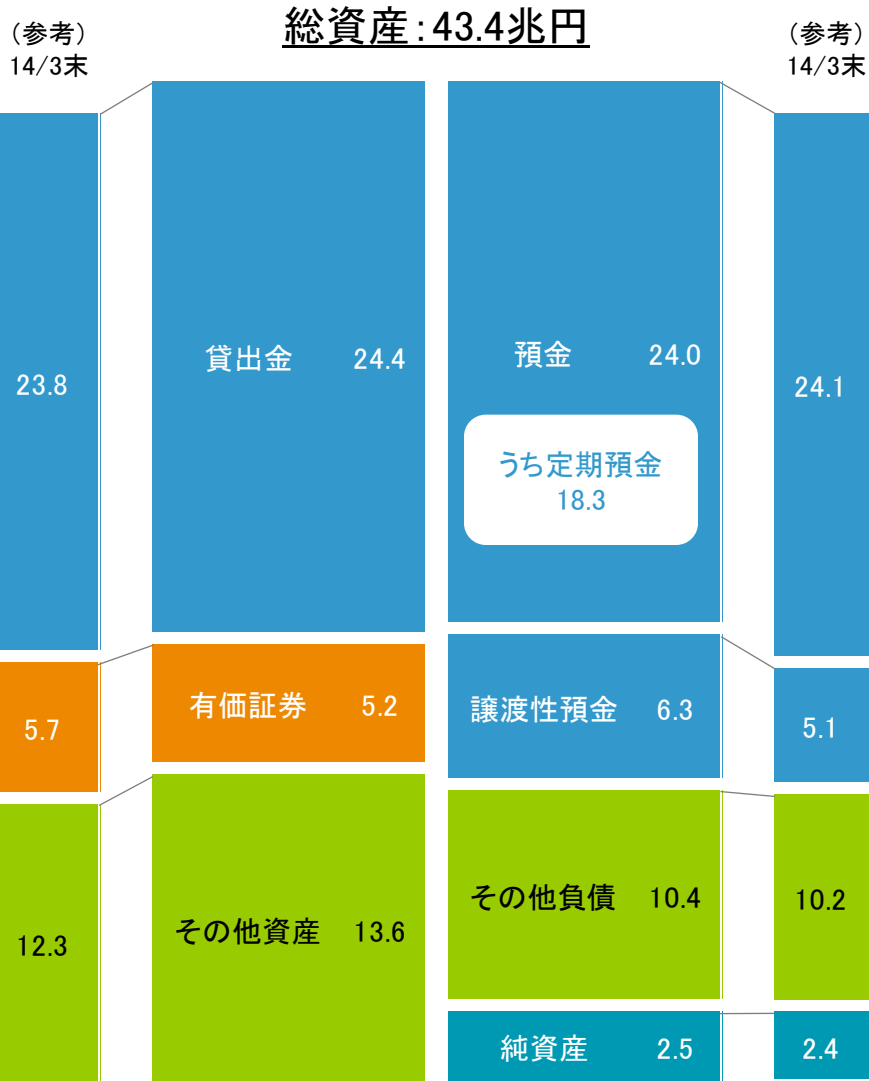
(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

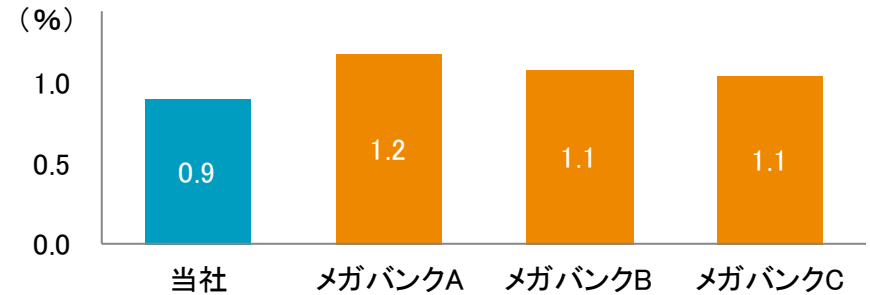


バランスシート

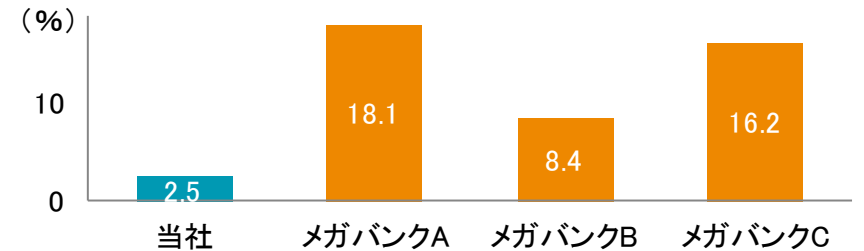
バランスシート(連結)の状況(2014年9月末)(単位:兆円)



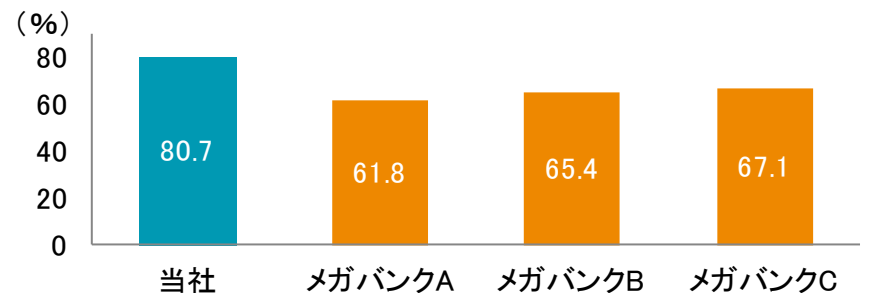
開示債権比率の大手行比較(単体)(2014年9月末)



国債保有比率の大手行比較(単体)(2014年9月末)



預貸率の大手行比較(単体)(2014年9月末)



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、国債を中心とした「債券」の減少により、2014/3末比7,342億円減少の4兆1,651億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、株価上昇による「株式」の改善により、同1,295億円増加し5,122億円の評価益

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	2014/9末	14/3末比	2014/9末	14/3末比
その他有価証券	41,651	△ 7,342	5,122	1,295
株式	7,238	△ 73	5,120	1,356
債券	15,074	△ 5,230	47	7
その他	19,338	△ 2,038	△ 45	△ 68
満期保有目的の債券	4,110	△ 302	416	△ 8

[時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	40,096	△ 7,346	5,385	1,303
株式	6,912	△ 69	5,416	1,350
債券	13,923	△ 5,219	46	7
うち国債	7,969	△ 4,911	12	10
その他	19,259	△ 2,057	△ 78	△ 54
国内向け投資(*1)	1,705	△ 1,508	8	2
海外向け投資(*1)	14,991	△ 1,154	72	48
うち米国債	9,112	△ 1,029	△ 11	29
その他(投資信託等)(*2)	2,562	605	△ 159	△ 104

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	4,103	△ 291	416	△ 8
うち国債	2,349	△ 101	129	18
海外向け投資(*1, *3)	1,479	△ 147	280	△ 26

(*3) 2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 2014/9末△279億円(2014/3末△318億円)

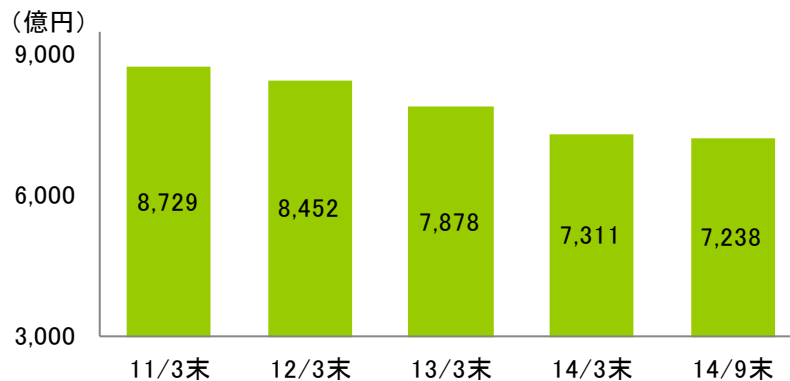
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	2014/9末	14/3末比	2014/9末	14/3末比
円債	30	△ 2	2.7	0.7
外債	86	2	7.1	0.7

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 上期
政策投資株式の削減額	557	556	577	88

(*6) 上記は上場株式の取得原価。2011/3末は連結2社合算

2014年度業績予想

2014年度業績予想

- ▶ 実質業務純益、当期純利益の業績予想は、期初予想から変更なし
- ▶ 普通株式に係る配当金は、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針を踏まえ、前年度比1円増配の11円を予想

＜連結＞	(億円)	2014年度	
		上期実績	通期予想
実質業務純益	1,470	2,950	91
経常利益	1,523	2,750	169
当期(中間)純利益	837	1,500	123
与信関係費用	145	50	△ 41
1株当たり配当金(普通株式)	5円50銭	11円00銭	1円00銭
連結配当性向	---	29.1%	△ 0.2%

【主な増減要因(連結): 期初予想比】

- ① 経常利益: +150億円(2,600→2,750)
 - ・単体: +150億円(1,950→2,100)
- ② 与信関係費用: +150億円(△100→+50)
 - ・単体: +150億円(△100→+50)

＜単体＞			
実質業務純益	1,115	2,250	131
業務粗利益	2,363	4,750	134
うちリテール事業	728	1,500	59
うちホールセール事業	636	1,220	9
うち証券代行業業	154	(*) 300	5
うち不動産事業	115	350	64
うち受託事業	455	(*) 920	6
うちマーケット事業	493	850	△ 0
経費	△ 1,248	△ 2,500	△ 2
与信関係費用	131	50	△ 26
その他臨時損益	△ 66	△ 200	110
経常利益	1,179	2,100	215
当期(中間)純利益	683	1,250	89

【主な増減要因(単体): 期初予想比】

- ③ 経常利益: +150億円(1,950→2,100)
 - ・与信関係費用: +150億円(△100→+50)
 - ・その他臨時損益: ±0億円(△200→△200)
 - うち株式等関係損益: +100億円(0→+100)
 - うちその他の臨時損益: △100億円(△200→△300)
- ④ 勘定系システム統合に伴う費用等の一括処理:
±0億円(△550→△550)

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △280億円)控除前

2014年度下期の取組方針 および戦略事業の状況

2014年度下期の取組方針

1. フィービジネスの強化

フロー収益、ストック収益の双方を強化することにより、成長性・安定性の両輪を追求

- ラップセレクションを中心とした投信・投資一任の残高成長、ストック収益の拡大
- 投信販売・DCを通じたリテール運用受託資産、海外運用受託資産の積み上げ
- 情報獲得力、加工力、戦略的人員配置等を通じた不動産仲介手数料の増加

2. バンキングビジネスの基礎収益力強化

低金利環境、国内法人需資の低迷継続を前提とした、資金収益の維持拡大

- 海外日系向け与信拡大による、国内法人需資低迷のカバー
- 非日系向け与信拡大による預貸収支の改善
- 個人ローンにおけるプロダクトの多様化、顧客基盤やチャネルの拡充

3. 事業間連携の更なる強化

事業・グループ間ノウハウの有機的結合により、顧客基盤、プロダクト・サービスを拡大

- 既存6事業の有機的結合による顧客層、商品・サービスの拡充
- 戦略的配置、事業をまたがるセールス推進による営業力の更なる強化
- 銀行・信託・不動産の結合による企業オーナー等の富裕層向けビジネスの拡大

4. より高水準の財務健全性の確立

信用リスク・市場リスク等の適切なコントロール

- 質の高いクレジットポートフォリオを維持し、ダウンサイドリスクを抑制
- 全社的な金利リスクを勘案したALM運営の継続

バーゼルⅢ等金融規制への対応

- 政策投資株式の更なる削減による資本の変動リスク抑制
- リスクアセットの適切なコントロール、控除項目抑制運営の推進
- 信用リスクの先進的内部格付手法(AIRB)の着実な導入

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、ファンドラップ・SMA(投資一任)と保険販売の好調を主因に、前年同期比774億円増加の1兆593億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料が減少したものの、保険販売手数料が増加したことに加え、順調な残高積み上げにより販社管理手数料が伸長したことから、全体では前年同期比29億円増加の310億円

収益の状況(単体)

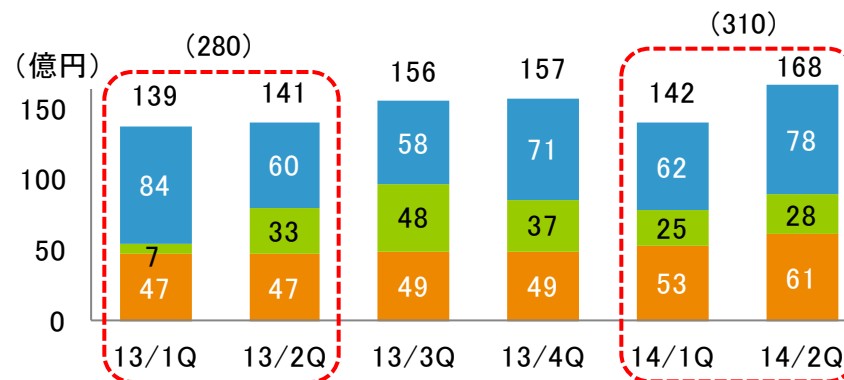
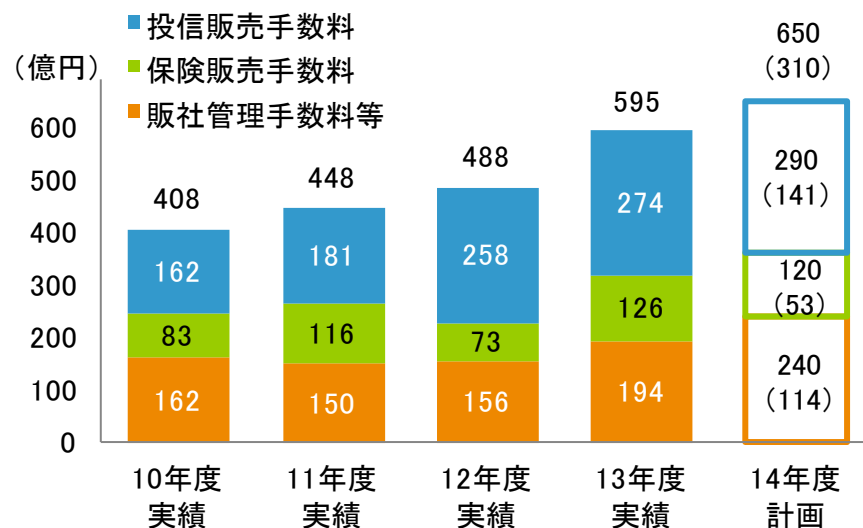
(億円)	2014年度		2014年度 通期計画
	上期実績	13上期比	
収益合計	310	29	650
投信販売手数料	141	△ 3	290
保険販売手数料	53	13	120
販社管理手数料等	114	20	240

投信・保険販売残高(単体)

(億円)	2013年度	2014年度	増減
	上期	上期	
販売額合計	9,819	10,593	774
投信	6,947	7,168	220
ファンドラップ・SMA	1,425	1,865	440
保険	1,446	1,559	113

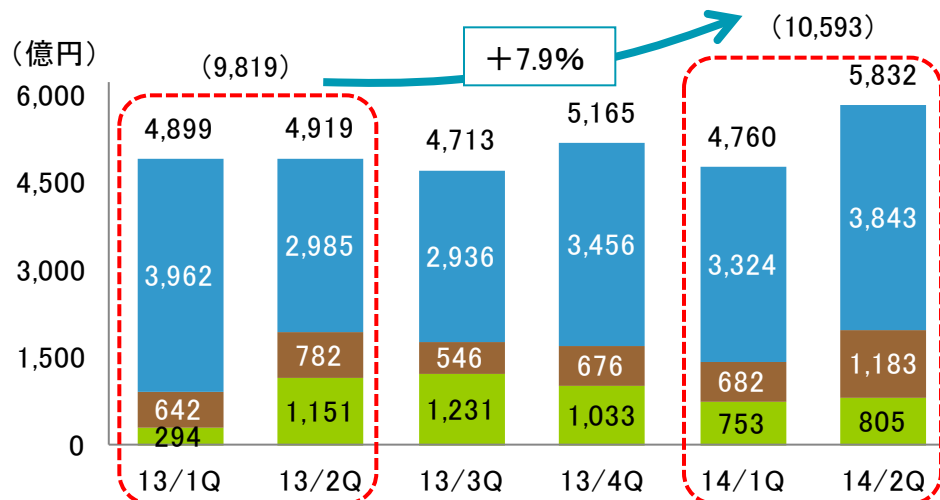
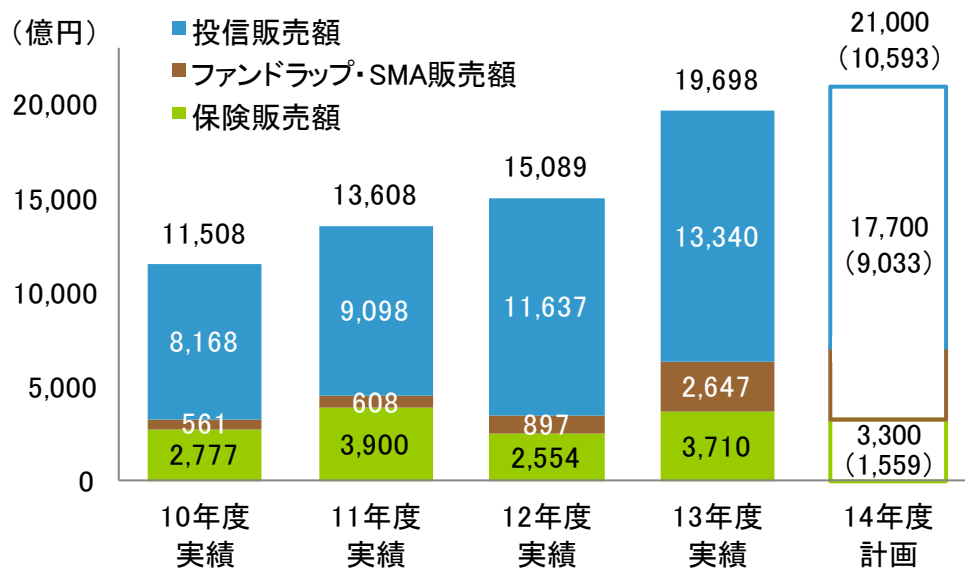
(億円)	2014/3末	2014/9末	増減
残高合計	52,715	56,096	3,381
投信	24,554	26,525	1,971
ファンドラップ・SMA	3,747	5,585	1,837
保険	24,413	23,986	△ 427

収益の推移(単体)



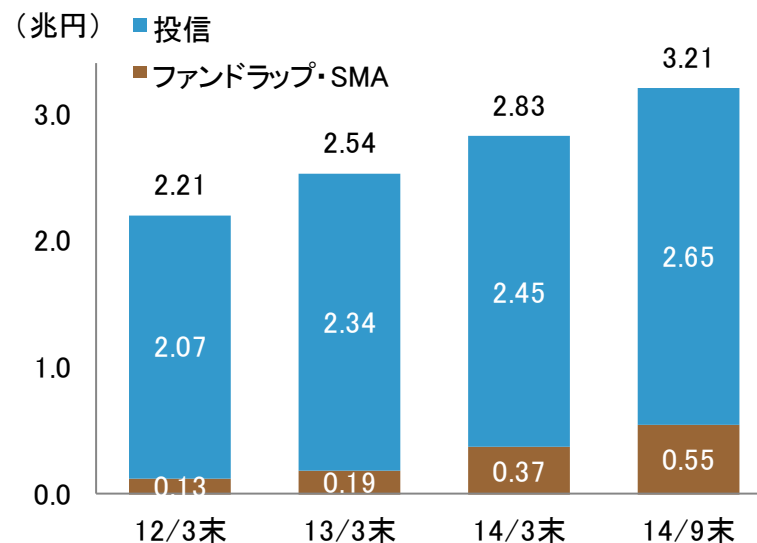
フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

販売額の推移

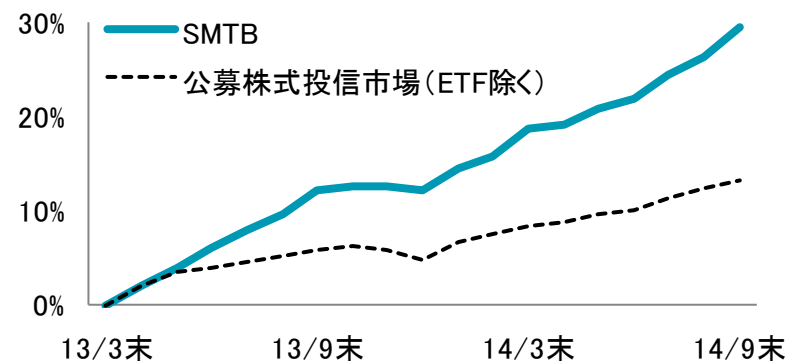


カッコ内は上期実績

投信・ファンドラップ・SMA 残高推移



投信・ファンドラップ・SMA 残高純増減率推移*



* (販売一解約)累計÷13/3末残高
公募株式投信市場は投信協会統計より当社にて作成

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 高度なコンサルティング力を生かした「コア & サテライト戦略」を継続
- ▶ 安定的収益拡大の更なる追及と顧客基盤の継続的拡大

基本戦略

コア & サテライト戦略

コア

⇒ 安定的に資産を増やす

ファンドラップ・SMA

コアラップ

サテライト

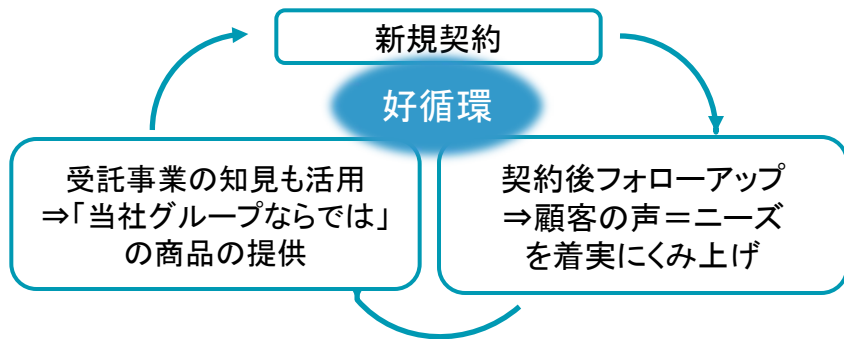
⇒ マーケット変化をとらえ
リターン積上げを狙う

株式・REIT
など

人員・人材戦略

- ・ 勘定系システム統合後の更なる戦略的人員配置
- ・ 投資運用コンサルティング責任者を中心とした高いコンサルティング力・ノウハウの継続強化

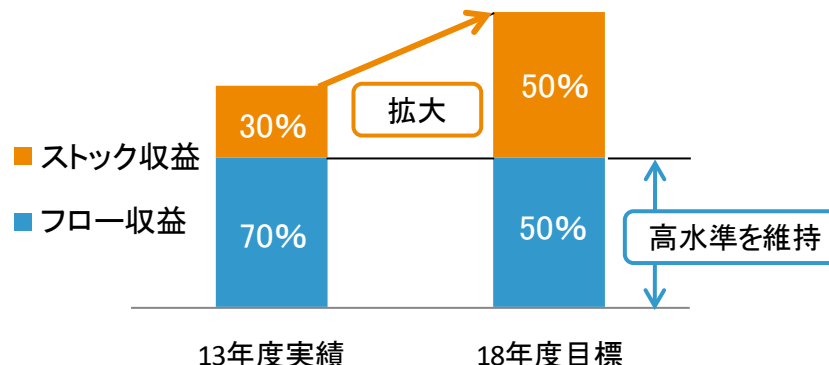
商品戦略



重点施策

安定的収益拡大

高水準のフロー収益を維持、ストック収益拡大推進
⇒ 『ラップセレクション』積み上げ加速



顧客基盤拡大

多様な取引をきっかけとした新規顧客獲得

資産形成層

退職者層

シニア層

住宅ローン・
職域取引

退職金定期預金

遺言信託・
教育資金贈与信託

投資運用商品ラインナップ
「ラップセレクション」・「NISAセレクション」・平準払保険 等

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 「ラップセレクション」残高は2014年度計画7,000億円を既に達成、1兆円プランを当初目標より2年前倒し
- ▶ 安定的収益であるストック収益拡大に大きく貢献

『ラップセレクション』

投資一任

SMA
(3,000万円～)

オーダーメイドの投資一任商品

ファンドラップ
(500万円～)

リスク許容度に合わせた
5つの運用コース



投信

コアラップ
(1万円～)

安定型・成長型・切替型
⇒NISAとの高い親和性

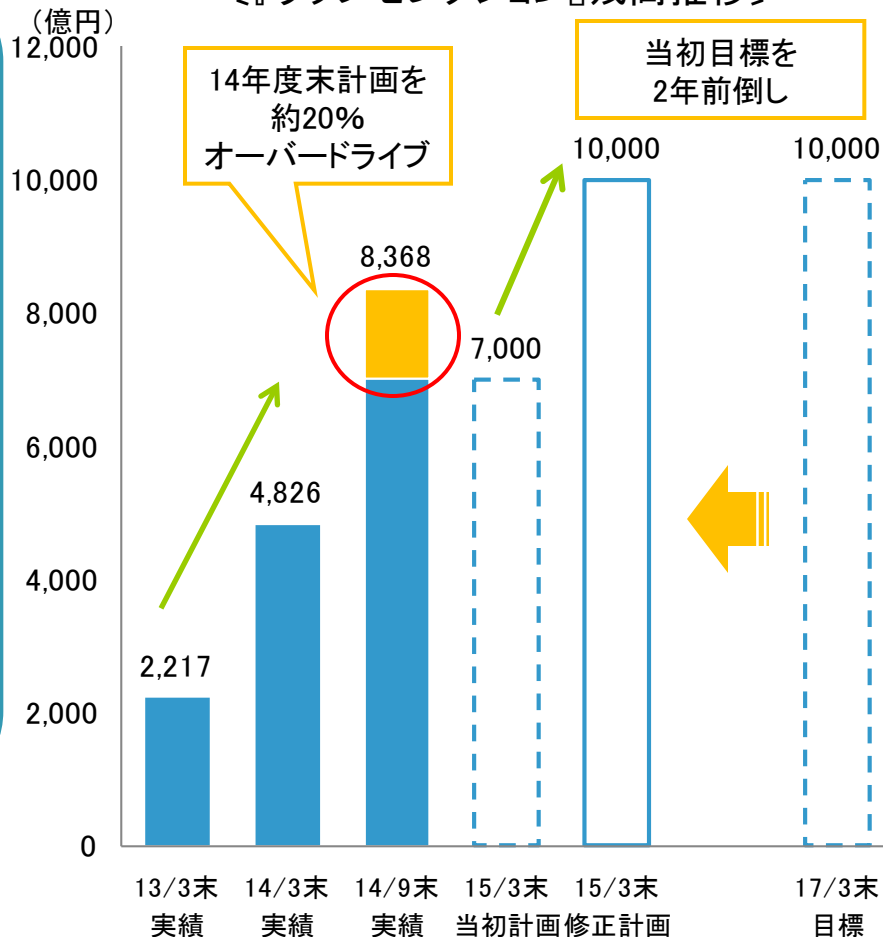


保険

ラップライフ
(新型変額保険)
(200万円～)

～「のこす」と「ふやす」～
一時払保険料の一定保証と
ラップノウハウを活用した運用を
組み合わせ

【『ラップセレクション』残高推移】



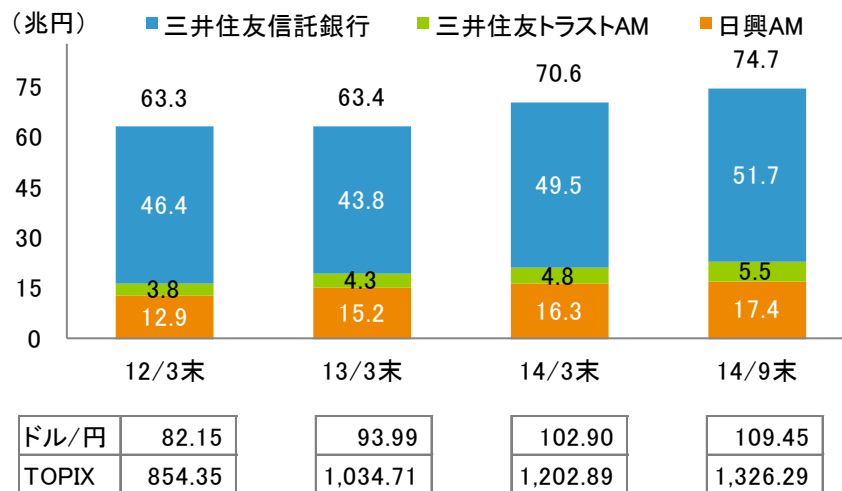
フィージビネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、市況回復に伴う時価上昇に加え、子会社での資金流入もあり、2014/3末比4.0兆円の増加
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加

資産運用残高の状況

(兆円)	2014/3末		増減
	2014/3末	2014/9末	
資産運用残高合計(AUM)	70.6	74.7	4.0
三井住友信託銀行	49.5	51.7	2.2
年金信託	16.3	16.4	0.0
指定単	11.1	12.1	0.9
投資一任	21.9	23.1	1.1
投信運用子会社	21.1	23.0	1.8
三井住友トラストAM	4.8	5.5	0.6
日興AM	16.3	17.4	1.1

運用主体別資産運用残高の推移



収益の状況

(億円)	2014年度		(参考) 2013年度
	上期	13上期比	
三井住友信託銀行	311	△ 0	635
事業粗利益	455	5	913
事務アウトソース費用	△ 144	△ 5	△ 278
グループ会社(業務純益)(*1)	70	△ 10	146
うち三井住友トラストAM	20	6	29
日興AM	38	△ 18	98

(*1) 寄与額ベース

資産管理残高の状況

(兆円)	2014/3末		14/3末比
	2014/3末	2014/9末	
国内受託(*2)	197	206	8
(億ドル)			
グローバルカストディ(*3)	2,702	2,709	7
ファンドアドミ	216	212	△ 3

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 機関投資家ビジネスで培ったノウハウをリテールビジネスに展開
- ▶ 外部金融機関との協業による資産運用残高の拡大

確定給付年金(DB)ノウハウをリテール層へ

確定給付年金(DB)業務

受託残高 信託1位

制度設計力

運用コンサルティング力

商品提供力

DB・DC双方から最適な制度を設計
DBノウハウをDC基盤拡充に活用

事業内
連携

確定拠出年金(DC)業務

加入者数業界トップクラス

運用コンサルティング力・商品提供力を活用

投信等販売業務
(SMTB)

事業間
連携

販売ノウハウ・商品企画力を提供

投信等販売業務
(地域金融機関等の金融法人)

外部
展開

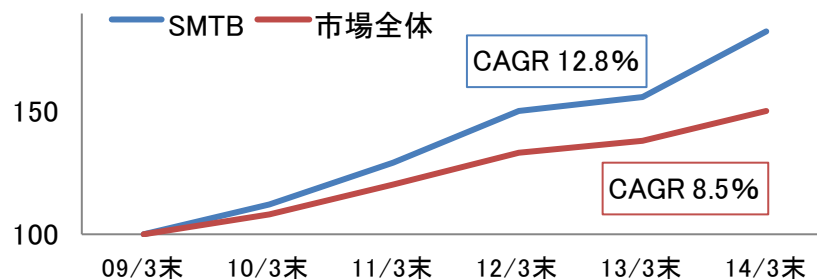
三井住友トラスト・グループ全体での

資産運用残高の拡大

+

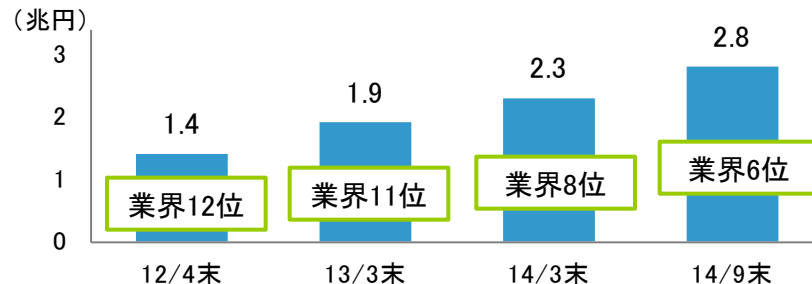
資産管理残高の拡大

確定拠出年金加入者数の推移(09/3末を100としたもの*)

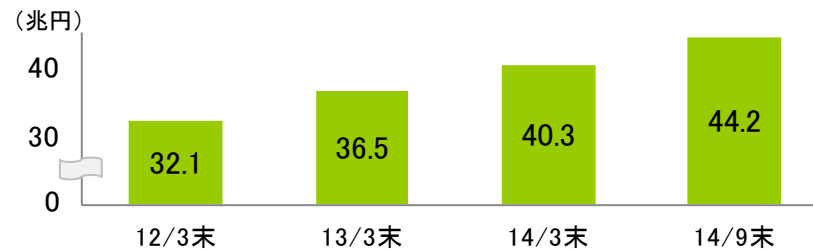


(*)SMTBは運営管理機関受託先の加入者数を基に算出

公募株式投資信託の運用残高(三井住友トラストAM)



投資信託の受託残高(SMTB)



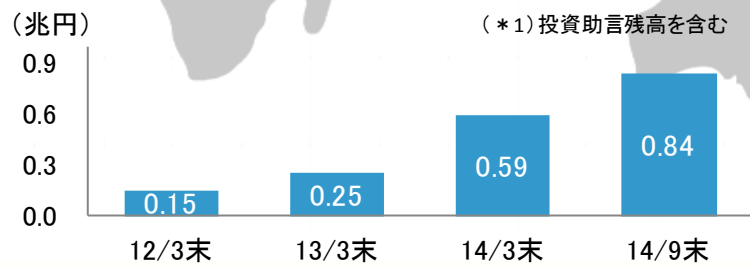
フィービジネスの強化: ②受託事業

▶ グループネットワークや外部金融機関との提携等を活用したグローバルな商品開発力・提供力の強化により、国内顧客基盤の拡充ならびに海外運用受託等の資産運用・管理ビジネスの更なるグローバル化を推進

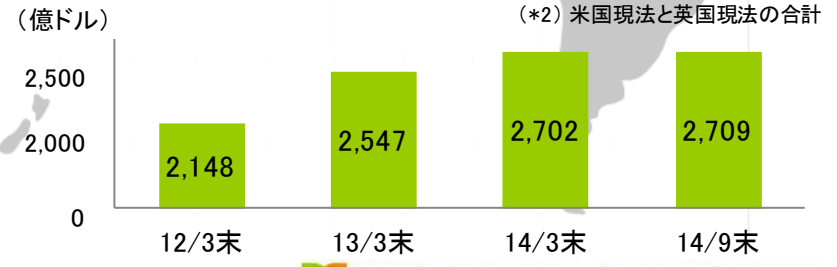
資産運用・管理のグローバル化



海外からの資産運用等受託残高 (SMTB)

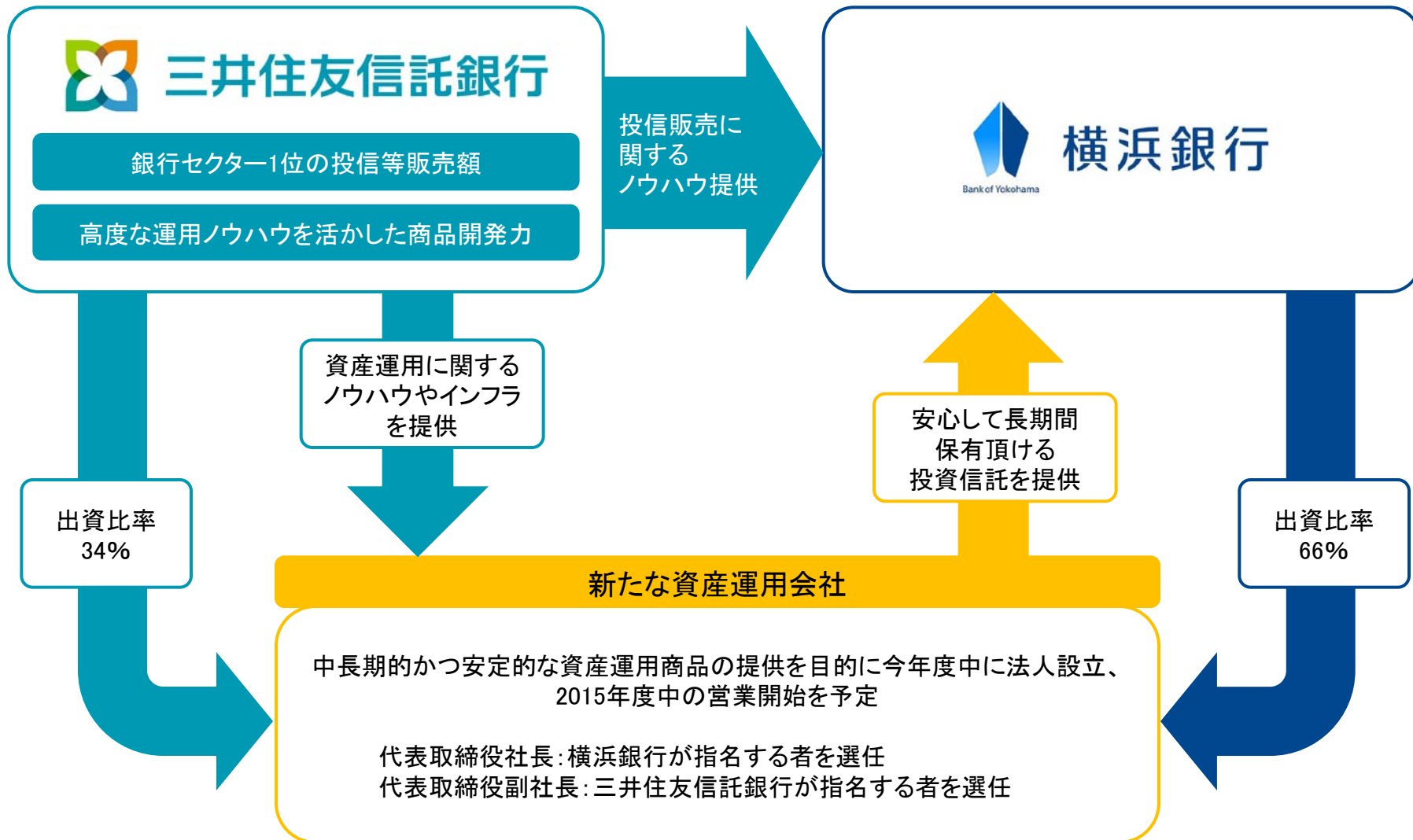


グローバルカストディ預かり資産残高



(参考) 横浜銀行との業務提携

～横浜銀行と新たな資産運用会社の設立を含む、資産運用および投信等販売に関する業務提携を締結～



フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、一部取引成約の後ずれ等により、前年同期比13億円減少
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、消費増税後の反動減の影響あるも実態は堅調、第2四半期単独では増益と復調

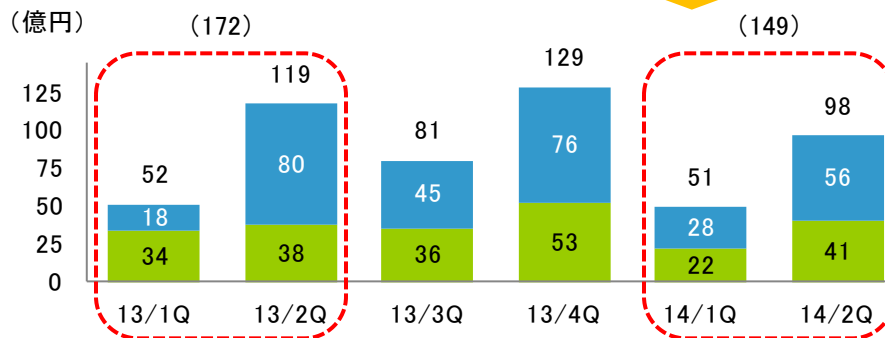
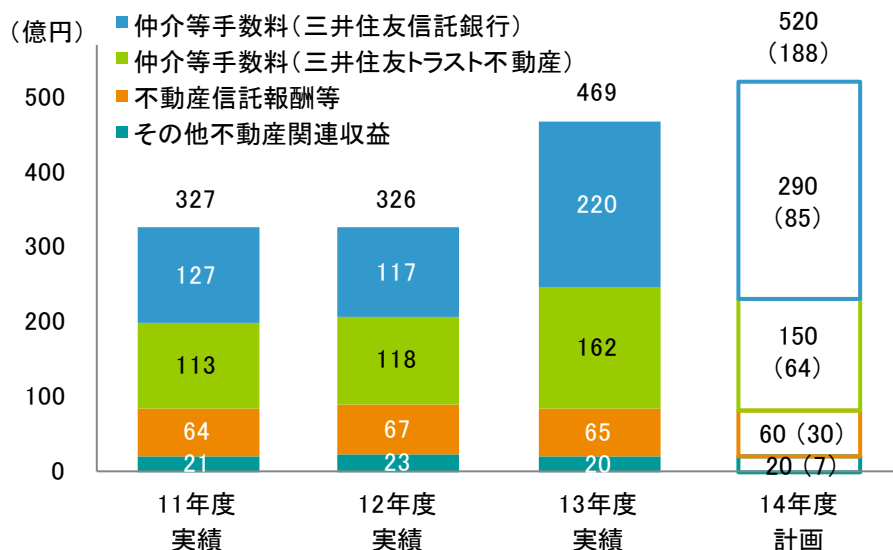
収益の状況(グループベース)

(億円)	2014年度		2014年度 通期計画
	上期実績	13上期比	
不動産仲介等手数料	149	△ 22	440
三井住友信託銀行	85	△ 13	290
三井住友トラスト不動産	64	△ 9	150
不動産信託報酬等	30	△ 2	60
その他不動産関連収益	7	△ 2	20
三井住友信託銀行	△ 0	0	-
グループ会社	8	△ 3	20
合計	188	△ 26	520
うち三井住友信託銀行	115	△ 14	350

資産運用・管理残高の状況

(億円)	2014/9末	
	14/3末比	
不動産証券化受託残高	108,822	6,456
REIT資産保管受託残高	83,619	4,503
投資顧問運用残高	8,074	736
私募ファンド	4,232	862
公募不動産投信	3,842	△ 125

不動産事業収益の推移



フィービジネスの強化: ③不動産事業 -法人向け仲介-

環境認識

- ▶ 首都圏中心にプロが関与する大型取引は増加傾向だが、市況先高感や企業の財務状況改善、建築費高騰により取引が後倒しになるケースが増加
- ▶ 海外投資家の対日不動産投資意欲は引き続き旺盛

下期の取組施策

情報量の拡大

- ▶ リテール事業、ホールセール事業等との連携による案件ソーシング力拡大

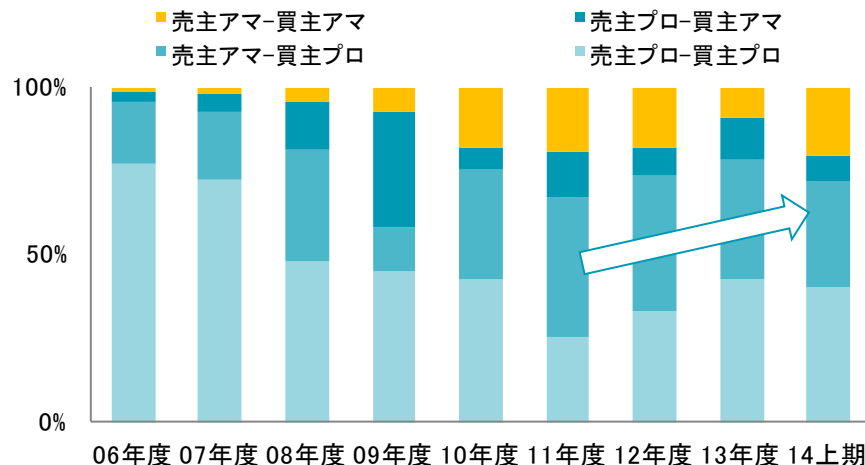
成約力の強化

- ▶ 顧客属性に応じた適切な戦力配置による案件遂行
- ▶ 建築コンサルティングやテナント営業、ファイナンスなどの付加価値提供を通じた案件加工力の向上

海外投資家向けマーケティング

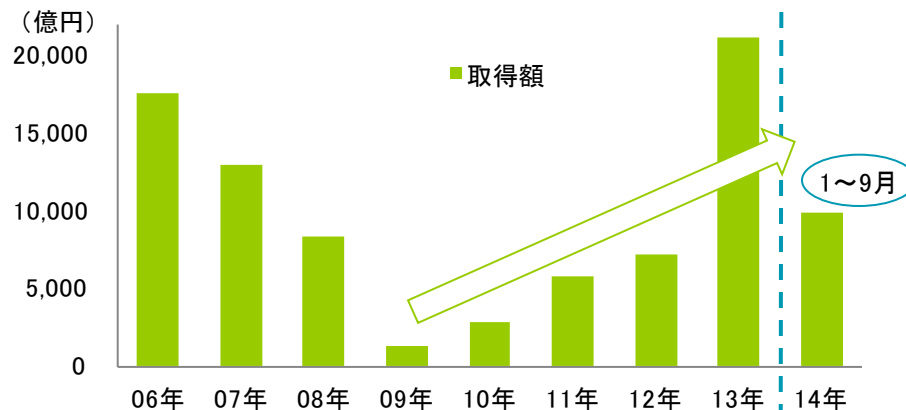
- ▶ 仲介に加え、不動産運用・管理、コンサルティングに亘るトータル・ソリューションの提供
- ▶ ナイトフランク(英国)からの案件紹介により、効率的なマーケティングを実現

法人向け仲介(物件規模10億円以上)の取引主体別推移(*)



(*)三井住友信託銀行分

REITの物件取得



【出所】不動産証券化協会

フィージビリティの強化: ③不動産事業 -リテール向け仲介-

環境認識

- ▶ 上期は消費増税前の駆け込み需要の反動により減少
- ▶ 一方、富裕層向け収益物件や複雑化する相続・承継ニーズを睨んだ取引は着実に増加

下期の取組施策

グループ内連携の強化

- ▶ リテール事業との連携による案件ソーシング力強化
- ▶ 信託銀行と住販子会社の一体営業体制の進化

三井住友信託銀行

155店舗



三井住友トラスト
不動産

71店舗

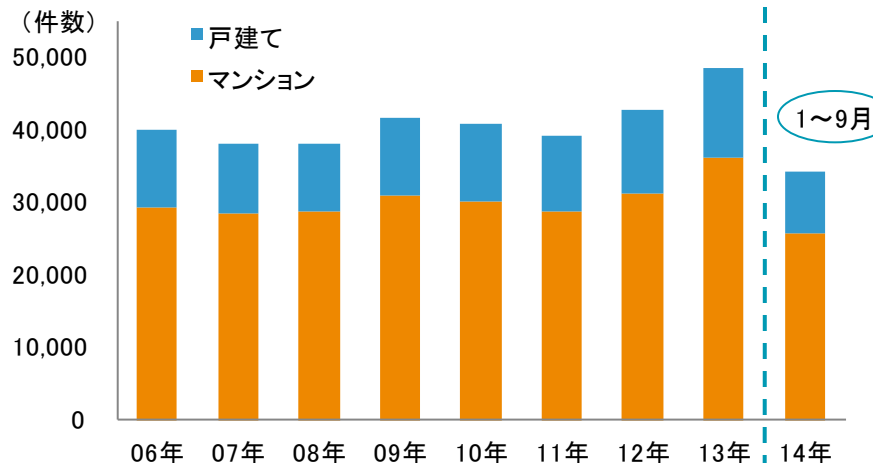
外部パートナーとの協働

- ▶ 信託銀行の不動産事業が持つリレーションを活用し、親密デベロッパーやハウスメーカーから効率的な案件ソーシングを実現
- ▶ 業務提携先からの案件紹介も増加

海外投資家向けマーケティング

- ▶ アジア主要都市における富裕層向け投資セミナー開催
- ▶ 海外金融機関等からの案件紹介による効率的なマーケティング

首都圏中古物件の成約動向



【出所】東日本不動産流通機構

不動産流通大手の状況

- ▶ 信託銀行系の住宅仲介会社として首位
- ▶ 大手不動産業者系仲介会社に次ぐ業界5位を確保

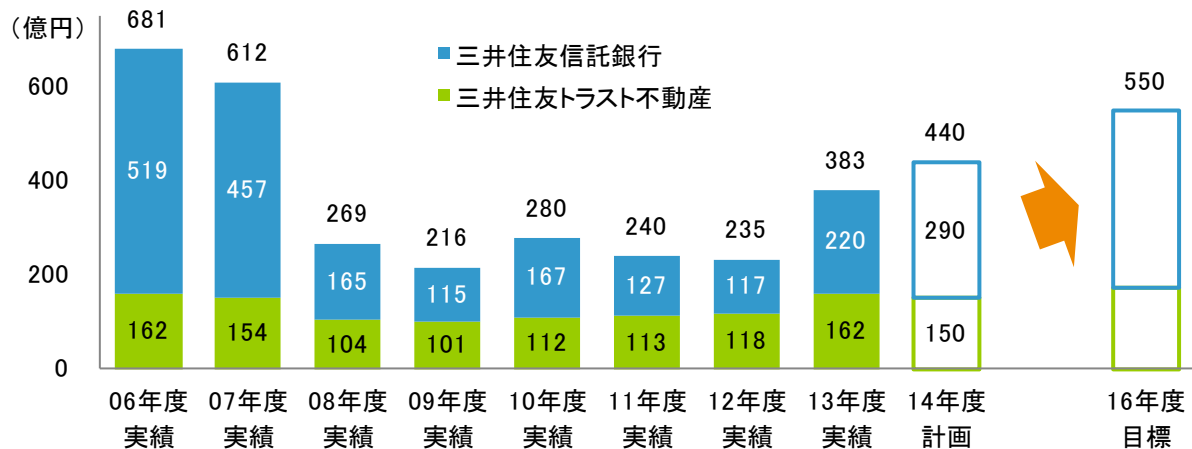
＜流通各社の手数料収入(2013年度)＞

1位	三井不動産リアルティネットワーク
2位	住友不動産販売
3位	東急リバブル
4位	野村不動産グループ
5位	三井住友トラスト不動産

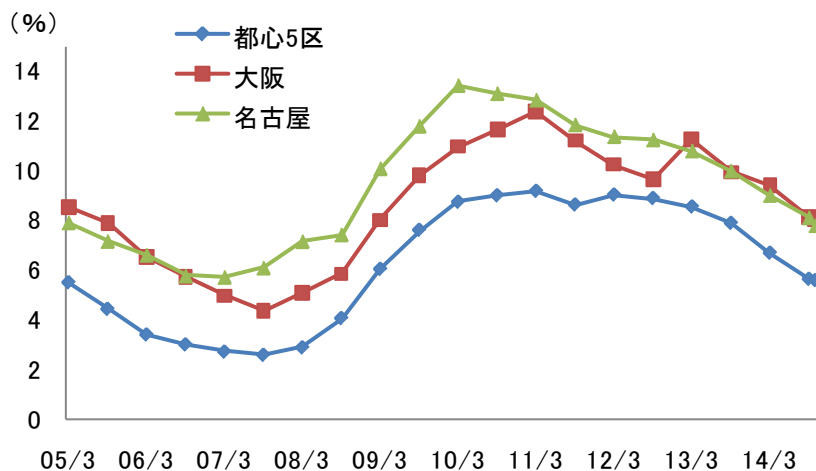
【出所】不動産流通近代化センター

フィービジネスの強化: ③不動産事業

不動産仲介手数料の推移

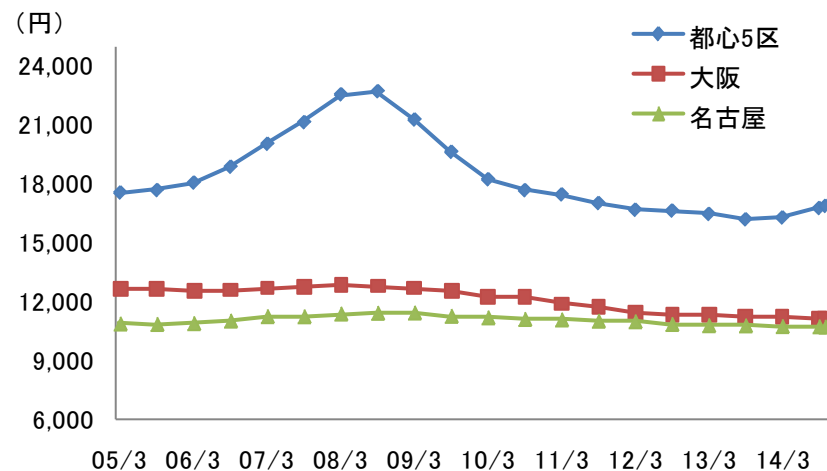


オフィス空室率の推移



【出所】三鬼商事

オフィス賃料の推移

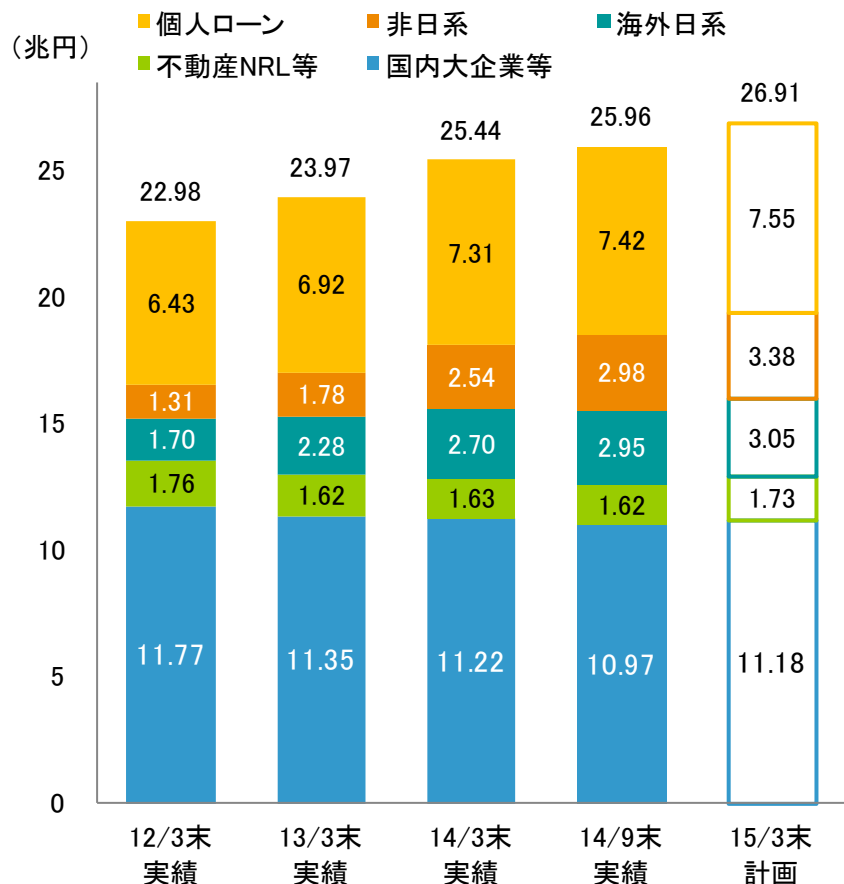


【出所】三鬼商事

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、海外向け与信拡大を主因に、2014/3末比0.52兆円増加の25.96兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信と個人ローンに注力する方針を継続

クレジットポートフォリオの推移



(*1) 2014/9末実績について、集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人ローンが569億円増加、国内大企業等が同額減少しております。

(*2) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含みます。

個人向け

- ▶ 効率的な営業体制と低い信用コストによる競争力のある金利提示、適切な取組対象の拡大により残高積み上げ

非日系

- ▶ 新興国の成長取り込みによる残高の拡大
- ▶ 新たな取組分野の拡充
- ▶ 国内市場で培ったノウハウを活かした与信展開
- ▶ 的確なクレジット投資による収益力強化
- ▶ 先進国外銀との協業、ソーシング強化

海外日系

- ▶ 商社、製造業(販売金融等)向け与信
- ▶ 日系企業が関与するPF・船舶ファイナンス
- ▶ LNG船等新領域を強化
- ▶ アジアを中心に拠点拡充、提携活用

不動産NRL等

- ▶ 優良案件への集中が加速、利ざやは低下傾向
- ▶ 本質リスクを見極めつつ選別取組

国内大企業等

- ▶ 大企業等の資金需要は引き続き弱含み
- ▶ 採算性も踏まえ、健全な資金需要には機動的に対応

基礎収益力の強化:海外向け与信

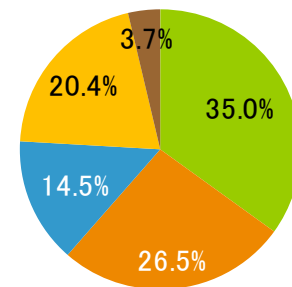
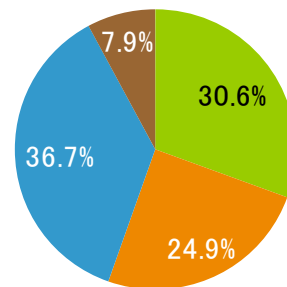
海外向け与信の状況

(億円)	2014/3末	2014/9末	増減	14年度
	実績	実績		下期計画
非日系向け与信残高	25,486	29,844	4,358	+4,000
うち貸出	19,786	24,457	4,670	
海外日系向け与信残高	27,099	29,547	2,448	+1,000
うち貸出	25,639	27,917	2,277	
(ドル円レート)	(102.90)	(109.45)	(6.55)	

(注)上表の他に支払承諾等が2014/9末で295億円あります。(2014/3末比△159億円)

地域別内訳

非日系与信(最終リスク国ベース) 海外日系与信(所在国ベース)



■ アジア・オセアニア ■ 北米 ■ 欧州 ■ 中南米 ■ その他

欧州

アジア・オセアニア

北米

- ▶ アジア・オセアニアを中心に相対貸出を拡大。地域の成長を享受
- ▶ 航空機ファイナンス等の新たな分野への拡大と共に、国内市場で培った専門性を活かせる分野への与信展開
- ▶ 先進国外銀等との協業、ソーシング強化

不動産ノンリコースローン

航空機ファイナンス

コモディティファイナンス

プロジェクトファイナンス

準ソブリン向け与信

ブルーチップ向け与信

インフラ事業体向け与信
(電力・石油・水道・道路等)

北米CLO(シニア)

プロジェクトファイナンス

北米ハイイールドローン

非日系

海外日系

- ▶ 日系企業の進出に合わせて、各地域でバランス良く取組み

製造業の販売金融子会社向け与信

商社向け与信

プロジェクトファイナンス

船舶ファイナンス

基礎収益力の強化:海外向け与信 -アジア展開-

アジアにおける与信拡大施策

香港支店の開設(2013年8月)

- ▶シンガポール・上海との3支店体制で、日系企業を始めとする顧客ニーズへの確に対応

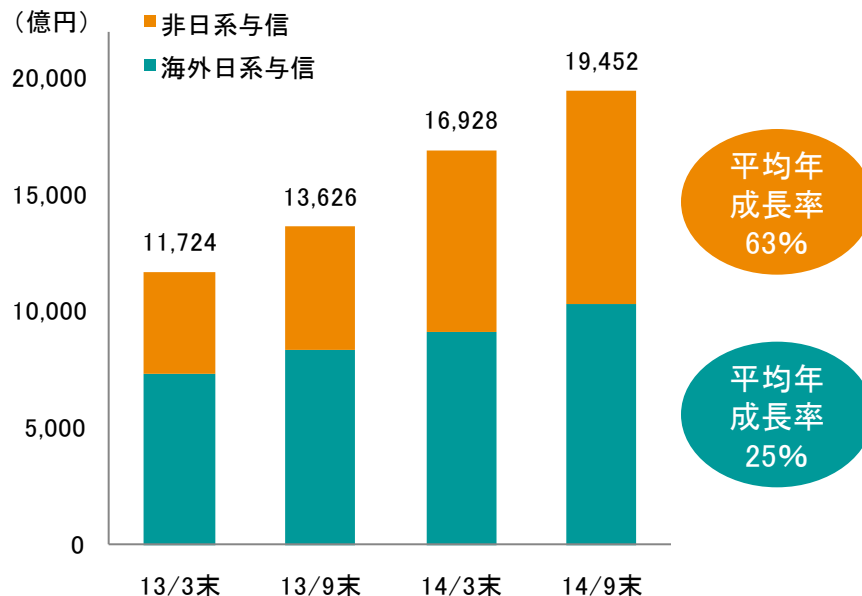
タイ現法の設立(2014年7月)

- ▶日系企業にとって東南アジア最大規模の製造業拠点に銀行子会社を設立(2015年中に開業予定)
- ▶ASEAN共同体におけるメコンデルタの中心地としての経済成長を享受

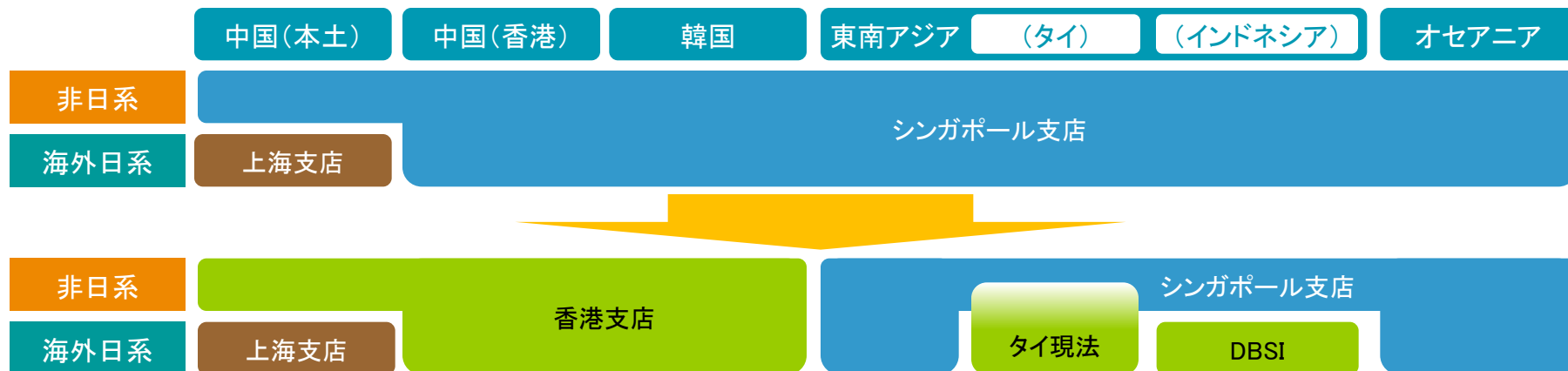
有力地場銀行との提携

- ▶主に日系企業のニーズに対応すべく、DBSI(インドネシア)、BIDV(ベトナム)と協働で現地通貨建て貸出に対応

アジア地域における与信残高の推移



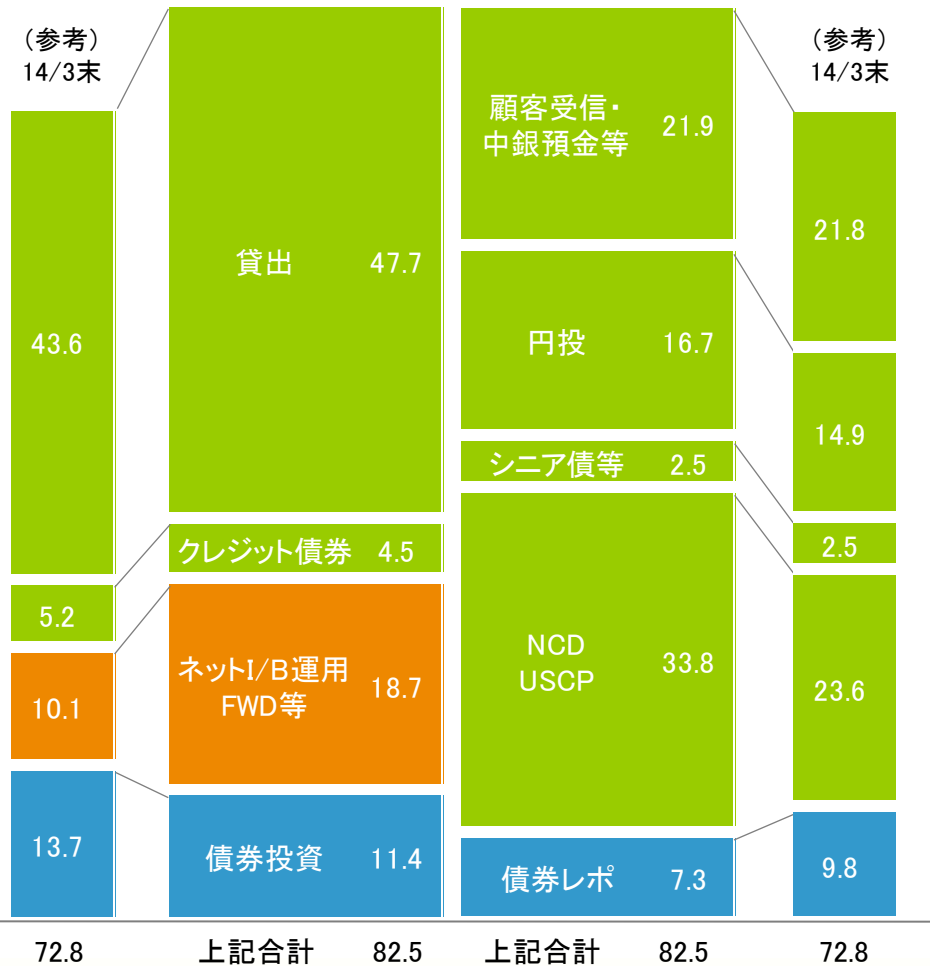
拠点網拡充・提携等によるカバレッジ拡大



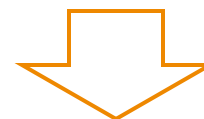
基礎収益力の強化:外貨流動性確保

- ▶ 外貨資金繰りは、円投による安定的調達と中銀預金・NCD・USCP等の低コスト調達により、安定性、コストに配慮した調達構造を構築
- ▶ 短期資金の余剰を反映し、ネットI/Bポジションは100億ドル超の運用ポジション

外貨B/Sの状況(2014/9末基準)(単位:10億ドル)



- 円投(CCS)・社債発行等による安定調達構造の確保
- 法人・個人の顧客や中央銀行からの受信拡大
- 投信運用会社との取引拡大
- NCD・USCP等の低コスト調達手段の効果的な活用



中長期の安定的調達手段を中心に、調達先の分散、調達手段の拡充を通じて、流動性リスクと調達コストのバランスを取りつつ、外貨バランスシートを拡大

基礎収益力の強化:個人ローン

- ▶個人ローンの実行額は消費増税の反動減や建築費高騰などによる市場全体の落ち込みをうけ、前年同期比1,157億円減少の4,089億円
- ▶個人ローン残高(単体)は、実行額の大幅減もあり、1,117億円の増加にとどまる

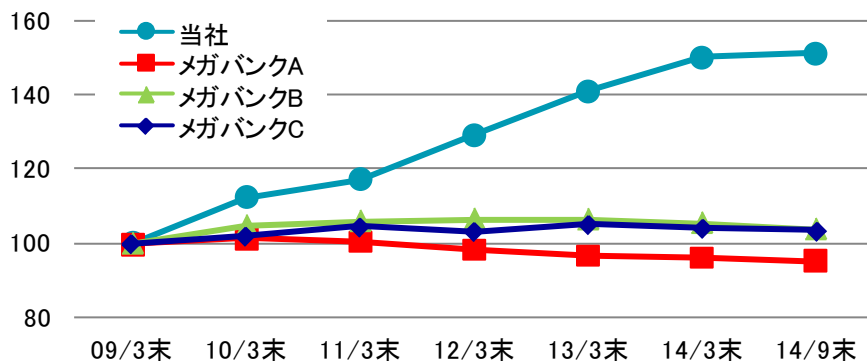
残高および実行額(単体)

(億円)	2013年度	2014年度	増減	2014年度 通期計画
	上期実績	上期実績		
個人ローン実行額	5,247	4,089	△ 1,157	9,500
うち住宅ローン実行額	4,923	3,568	△ 1,355	8,500

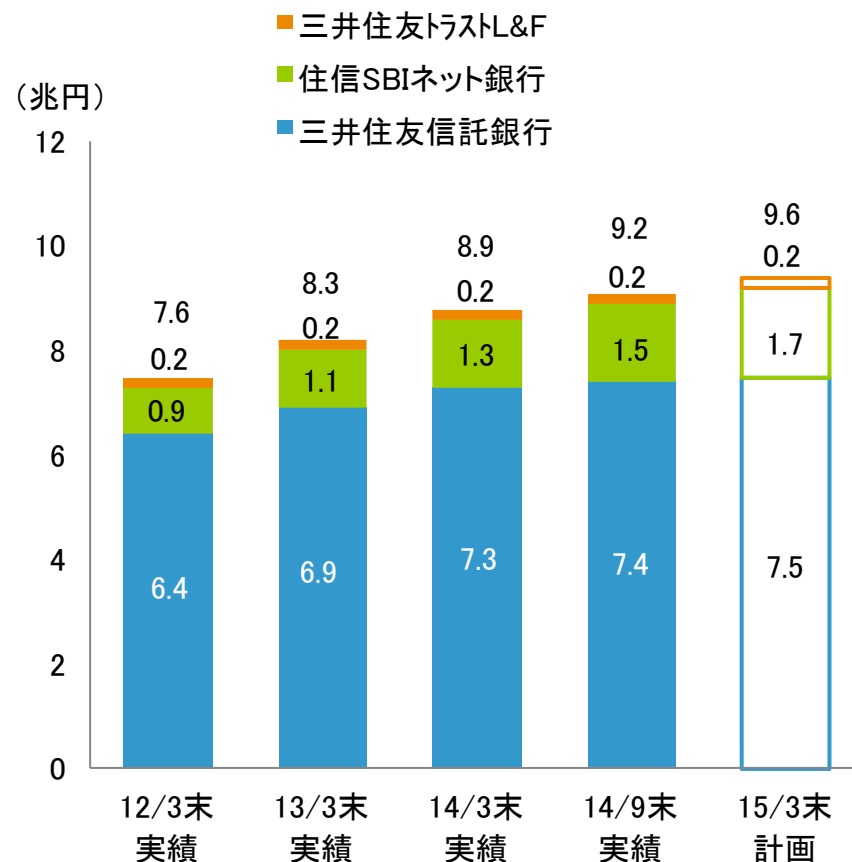
(億円)	2014/3末	2014/9末	増減	2015/3末 計画
	実績	実績		
個人ローン残高(*)	73,167	74,285	1,117	75,500
うち住宅ローン残高	68,976	69,461	485	71,000

(*)2014/9末実績について、集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人ローンが569億円増加、法人向けローンが同額減少しております。

住宅ローン残高(単体)の推移(2009/3末を100としたもの)



個人ローン残高の推移



【出所】各社開示資料

基礎収益力の強化:個人ローン

- ▶ 効率的な営業体制により優良顧客を獲得、低い信用コストにより競争力のある金利水準を提示する基本戦略を継続
- ▶ 新築マンション供給減少などの市場環境をうけ、幅広い案件へ取組対象を拡大

取組対象拡大

中古物件、リフォームローンへの取組強化

不動産仲介・リフォーム会社とのタイアップ強化

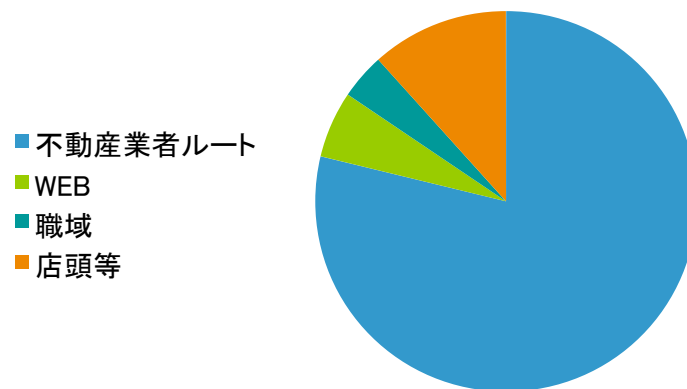
↓
電子申込みツールの導入 等

外部保証会社の活用



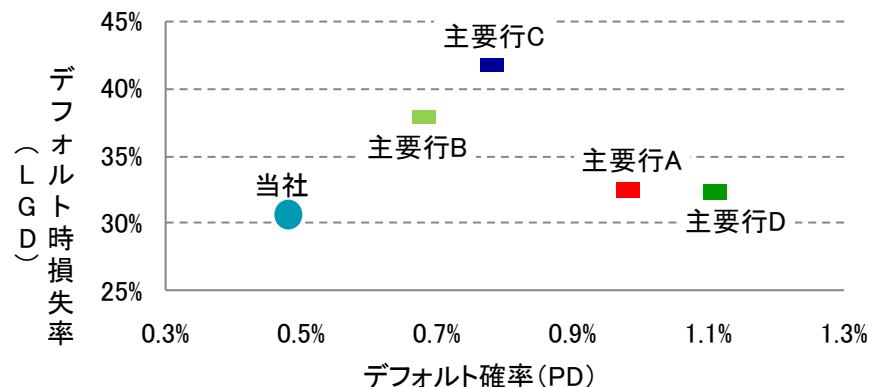
不動産業者ルート、WEB等による効率的営業体制

[住宅ローン案件獲得チャネル]



信用コストの低い優良顧客層の獲得

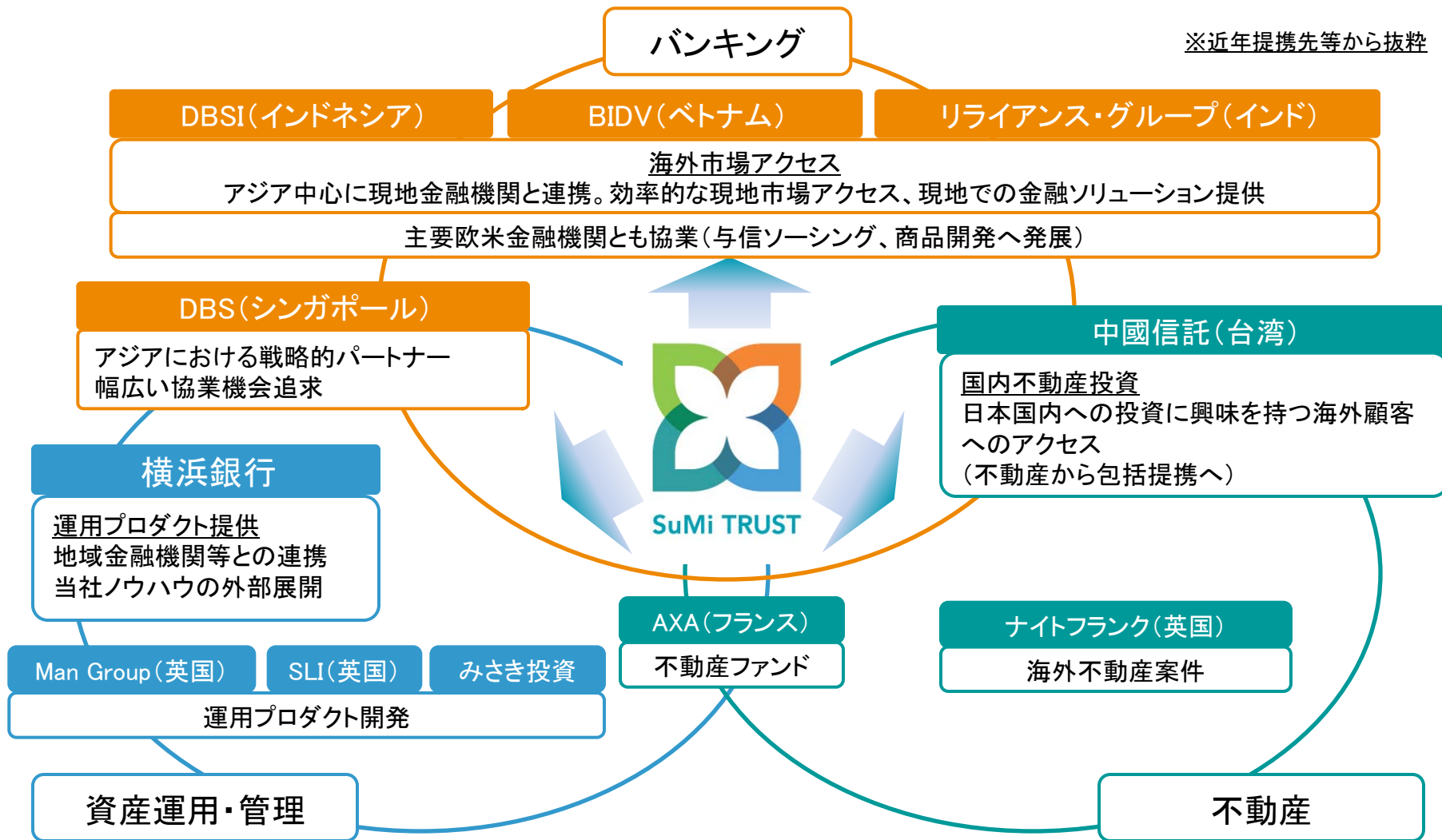
[住宅ローンPD・LGD比較]



【出所】14/3期各社開示資料

提携・協業による拡大

- ▶ 当社グループの強みと外部金融機関が提供するサービスとの融合により、商品・サービスの開発、提供力を強化
- ▶ 独自拠点展開と外資系金融機関との提携・協業の組み合わせによる海外市場アクセス拡充



自己資本の状況
および
財務・資本政策

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、資本が着実に増加する一方、規制上のフロア調整額の計上により、2014/3末比0.44ポイント低下の8.88%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)では同0.22ポイント改善の8.66%

[自己資本比率等の状況]
(国際統一基準)(連結)

(億円)	2014/3末		増減
	実績	速報値	
総自己資本比率	14.78%	14.02%	△ 0.76%
Tier1比率	10.83%	10.24%	△ 0.59%
普通株式等Tier1比率	9.32%	8.88%	△ 0.44%
総自己資本	27,916	28,785	868
Tier1資本	20,458	21,020	561
普通株式等Tier1資本	17,601	18,225	623 ①
基礎項目	18,411	18,891	479
調整項目	△ 809	△ 665	144
その他Tier1資本	2,856	2,794	△ 62
Tier2資本	7,458	7,765	307
リスク・アセット	188,845	205,220	16,374
信用リスク	176,940	180,844	3,903 ②
マーケット・リスク	3,696	4,321	625
オペレーショナル・リスク	8,208	8,046	△ 161
フロア調整額	-	12,006	12,006 ③

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	8.44%	8.66%	0.22%
普通株式等Tier1資本	15,718	17,619	1,900 ④
リスク・アセット	186,215	203,300	17,084

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +623億円
 - ・中間純利益: +837億円
 - ・その他有価証券評価損益: +181億円
 - ・退職給付に関する会計方針の変更: △307億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: +0.39兆円
 - ・株式のリスク・ウェイトに係る経過措置の終了 等
- ③ フロア調整額: +1.20兆円
 - ・オペレーショナル・リスクにおける先進的計測手法(AMA)移行に伴うフロア掛目変更および調整項目の減少 等

【完全実施ベース(試算値)での増減要因】

- ④ 普通株式等Tier1資本: +1,900億円
 - ・中間純利益: +837億円
 - ・その他有価証券評価損益: +908億円
 - ・無形固定資産(調整項目)減少: +317億円 等

(億円)	2014/9末 試算値	リスク・ アセット対比	14/3末比 増減
普通株式等Tier1資本	17,619	(8.66%)	1,900
基礎項目	20,946	(10.30%)	1,178
うち株主資本	18,006	(8.85%)	296
うちその他の包括利益累計額	2,911	(1.43%)	875
調整項目	△ 3,327	(△ 1.63%)	722

自己資本:バーゼルⅢ規制対応

- ▶ 利益蓄積と効率的なリスク・アセットコントロールによる各資本比率の着実な向上
- ▶ 政策投資株式の着実な削減により資本の変動要因を抑制
- ▶ 先進的手法導入によるリスク・アセットの削減を進め、更なる比率向上を追求
- ▶ 流動性規制の導入を踏まえ、流動性リスクと調達コストの最適なバランスを追求に向け、体制高度化を継続

規制要求水準

14/9末実績

自己資本比率

7.00%(*1)

(13/3末導入済み)
(19/3末完全実施)

8.66%(*2)

レバレッジ比率

3.0%

(15/3末開示開始)
(18/3末導入予定)

4.6%程度
(*3)

流動性
カバレッジ比率
(LCR)

100%以上

(15/3末導入予定)
(19/3末完全実施)

安定調達比率
(NSFR)

100%以上

(18/3末導入予定)

- ▶ リスク・アセット算定手法の高度化
AIRB導入によるリスク・アセットの削減追求

<参考>リスク・アセット/総資産比率(2014/9末基準)

当社	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC
FIRB	AIRB		
47%	39%	38%	32%

【出所】各社開示資料

- ▶ 両比率の状況を踏まえ、Tier1資本の水準をコントロールしていく

- ▶ LCRは120%を上回って推移しており、規制要求水準に対して一定のバッファを確保(*3)

- ▶ NSFRは算出ルールが未確定ながら、足下試算では100%を超えており、規制要求水準は確保できる見通し(*3)

- ▶ 流動性リスクと調達コストの最適バランスを追求
定期的なモニタリングに加え、コントロール体制の高度化を継続

(*1) 普通株式等Tier1比率+資本保全バッファの要求水準 (*2) 普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)の試算値 (*3) レバレッジ比率・LCR・NSFRは試算値

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

資本政策

普通株式等Tier1比率10%程度を当面の目標値とする

政策投資株式の 削減方針

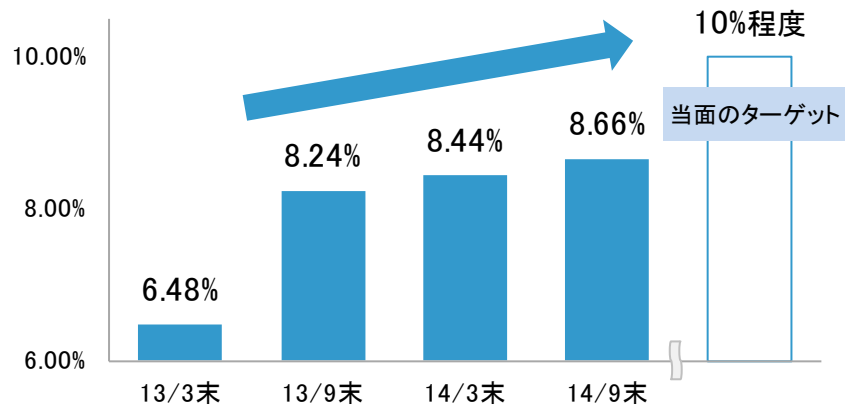
2014年度から3年間で500～1,000億円規模の削減を目指す

株主還元に係る 基本方針

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする方針

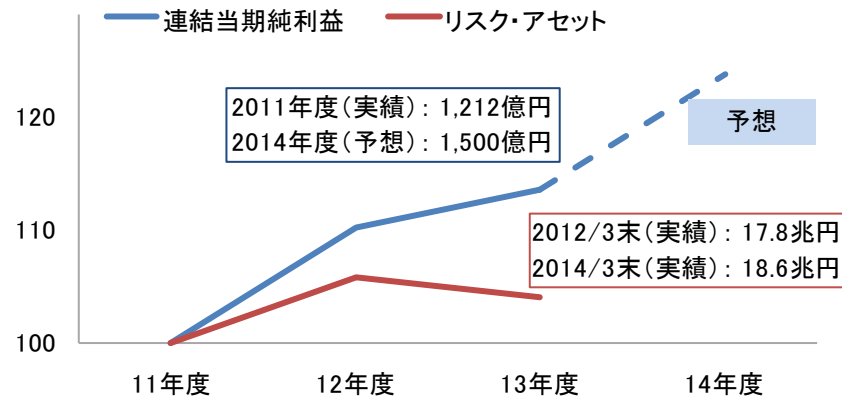
財務・資本政策：主要指標の推移

普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)



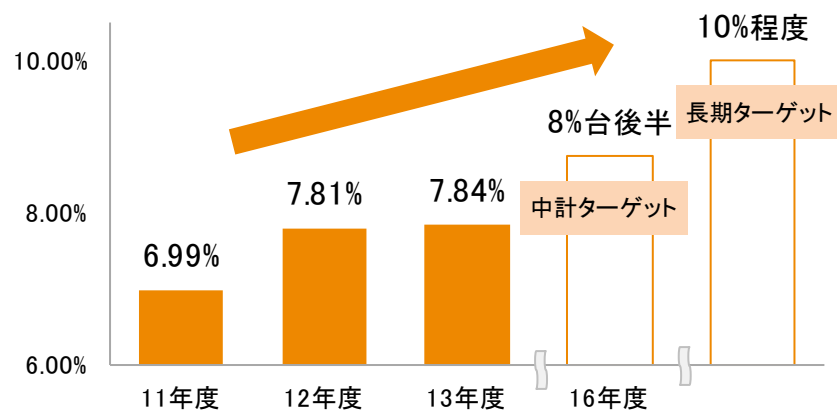
利益蓄積とリスク・アセットコントロールにより向上

当期純利益とリスク・アセット (*1)(*2)



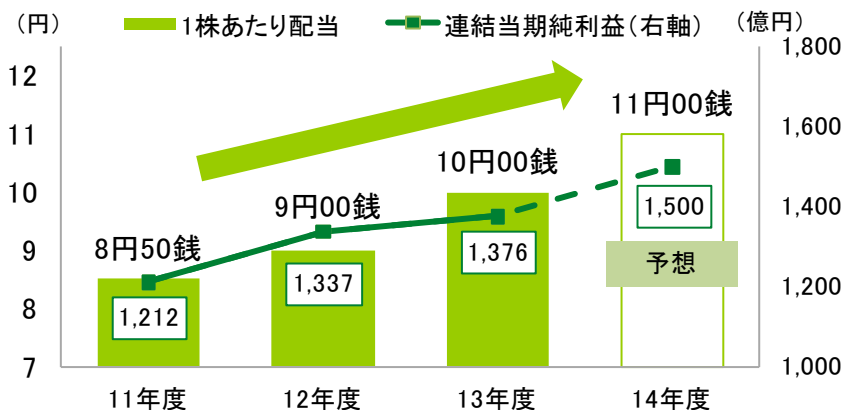
リスク・アセット拡大を上回る利益伸長

株主資本ROE (*1)



資本効率向上を追求

1株当たり普通株式配当金 (*1)



業績伸長に応じて株主還元を拡大

(*1) 2011年度の連結当期純利益については、株式交換に伴う負ののれん発生益を除いたベース (*2) 2011年度を100としたもの

(参考資料)
中期経営計画の概要

中期収益目標および財務目標

手数料ビジネス、グローバルビジネスの拡大をベースに、顧客との長期信頼関係構築へ向けストック・ビジネスを推進することで成長トレンドの基盤を構築

<連結> (単位:億円)	2013年度	2016年度		平均年成長率 (CAGR)
	実績	目標	2013年度比	
実質業務純益	2,858	3,550	691	7.4%
当期純利益	1,376	1,800	423	9.3%
手数料収益比率	53%	50%以上		
株主資本ROE	7.8%	8%台後半		
<単体>				
実質業務純益	2,118	2,700	581	8.4%
当期純利益	1,160	1,450	289	7.7%
経費率(OHR)	54.1%	40%台後半		
<前提条件>				
	2014/3末	2017/3末		
	実績	想定		
3M Tibor	0.21%	0.25%		
10年日本国債	0.64%	1.15%		
日経平均株価	14,827円	16,000円		
	長期ターゲット			
株主資本ROE	10%程度			

中期収益目標(詳細)

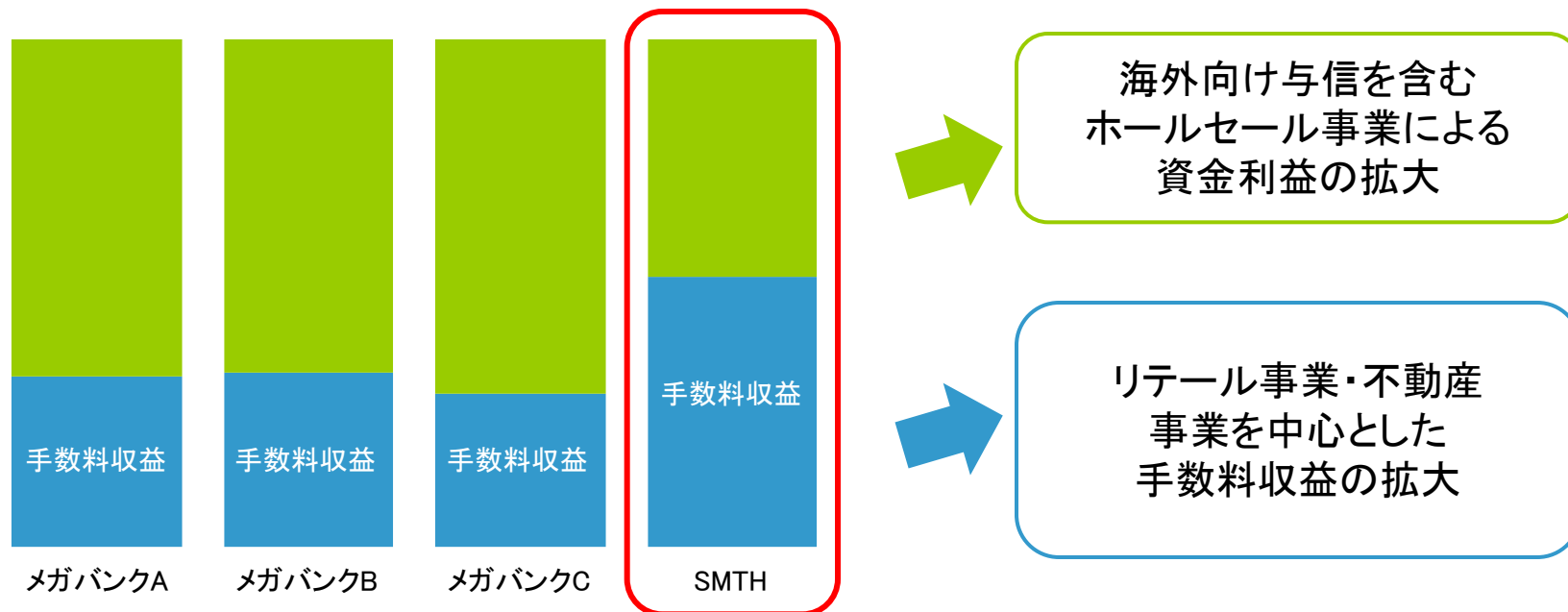
リテール事業、ホールセール事業、不動産事業の収益拡大をベースに
業務粗利益の成長を目指す

<連結> (単位:億円)	2013年度	2016年度		平均年成長率 (CAGR)
	実績	目標	2013年度比	
実質業務純益	2,858	3,550	691	7.4%
与信関係費用	91	△ 400	△ 491	
当期純利益	1,376	1,800	423	9.3%
<単体>				
実質業務純益	2,118	2,700	581	8.4%
業務粗利益	4,615	5,100	484	3.3%
リテール事業	1,440	1,650	209	4.6%
ホールセール事業	1,210	1,300	89	2.4%
証券代行業業	294	(*) 300	5	0.6%
不動産事業	285	450	164	16.3%
受託事業	913	(*) 930	16	0.5%
マーケット事業	850	900	49	1.8%
経費	△ 2,497	△ 2,400	97	△ 1.3%
与信関係費用	76	△ 350	△ 426	
当期純利益	1,160	1,450	289	7.7%

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △280億円)控除前

中期ビジネス戦略

手数料収益比率の高い専門信託銀行グループのビジネスモデルの強みを更に強化
バンキング収益、手数料収益の両輪拡大による収益の最大化を追求



強化ポイント

第1の柱

既存事業の強化

第2の柱

事業間連携の拡充

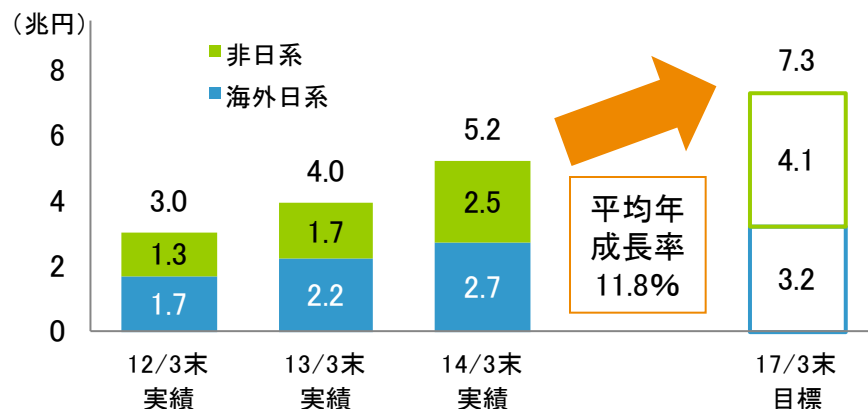
第3の柱

グローバルビジネスによる成長

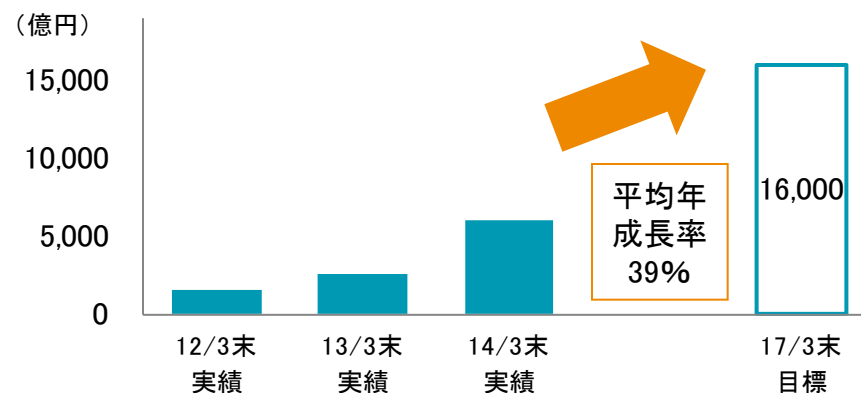
中期ビジネス戦略: グローバルビジネスにおける成長

連結海外業務粗利比率 2013年度11%から2016年度15%へ

海外日系・非日系与信強化



海外運用受託残高の積み上げ

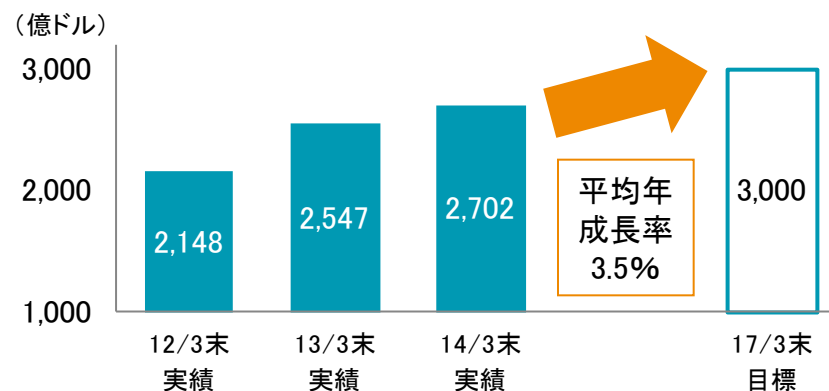


海外不動産関連業務強化

海外投資家の
国内不動産投資支援

日系企業(投資家・取引先)の
海外不動産投資支援

海外資産管理残高拡大



主要KPI

	戦略キーワード		成長イメージ	
			2013年度	2016年度
リテール				
ラップセレクション	ラップ商品の残高積上げによるストック収益強化	残高	4,800億円	1兆円
住宅ローン	信用力の高い顧客層を中心とした優良資産の積み上げ	残高	6.8兆円	8.4兆円
ホールセール				
海外日系与信	国内企業の資金需要低迷を海外でカバー	残高	2.7兆円	3.2兆円
非日系与信	海外金融機関との協働ソーシング推進により、リスク・リターンの良い資産を積極的に積み上げ	残高	2.5兆円	4.1兆円
不動産				
仲介手数料	案件情報獲得力の強化、戦略的人員配置等による成約率の強化等により収益を拡大	収益 (法人・個人)	380億円	550億円
受託				
海外運用受託	海外のSWFも含めた運用受託強化	残高	0.6兆円	1.6兆円
グローバルカストディ	顧客基盤の拡大等による資産管理残高の積み上げ	残高	2,700億ドル	3,000億ドル

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。